

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年3月18日

【事業年度】 第24期(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

【会社名】 GMOプロダクトプラットフォーム株式会社  
(旧会社名 GMOリサーチ&AI株式会社)

【英訳名】 GMO Product Platform, Inc.  
(旧英訳名 GMO Research & AI, Inc.)  
(注)2025年8月1日開催の臨時株主総会の決議により、2025年10月1日  
日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻田 剛大

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 (03)5962-0037(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 森 勇憲

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 (03)5962-0037(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 森 勇憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月	2025年12月
売上高 (千円)	4,086,401	5,200,640	5,117,203	5,025,786	6,818,184
経常利益 (千円)	385,201	458,176	428,219	248,884	323,432
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	274,065	356,385	307,314	183,147	155,636
包括利益 (千円)	285,279	368,702	315,904	253,092	146,000
純資産額 (千円)	1,676,749	1,908,906	2,047,417	2,112,599	2,455,016
総資産額 (千円)	2,799,835	3,072,220	2,993,556	2,996,006	9,456,559
1株当たり純資産額 (円)	1,027.53	1,169.24	1,252.99	1,285.10	552.98
1株当たり当期純利益 (円)	168.03	218.39	188.23	112.10	41.83
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	167.89	218.26	188.12		
自己資本比率 (%)	59.9	62.1	68.4	70.1	25.7
自己資本利益率 (%)	17.3	19.9	15.5	8.8	6.9
株価収益率 (倍)	13.3	15.4	14.9	22.4	51.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	482,160	131,652	475,490	237,505	990,783
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,652	111,344	131,493	221,000	379,843
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	96,532	145,307	187,495	195,902	455,827
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,264,928	1,167,040	1,334,789	1,188,490	2,529,573
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	169 [25]	189 [33]	187 [30]	185 [33]	199 [56]

- (注) 1. 第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(契約社員、アルバイト、人材派遣会社からの派遣社員を含む)は、1年間の平均人員を[ ]外数で記載しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第21期の期首から適用しており、第21期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 2025年4月1日付のGMOタウンWiFi株式会社との経営統合及び2025年12月26日(みなし取得日2025年12月31日)付のSTOCK POINT株式会社(現GMO STOCK POINT株式会社)の連結子会社化により、第24期以降の連結経営指標等は第23期以前と比較して大きく変動しています。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月	2025年12月
売上高 (千円)	3,908,808	4,683,038	4,360,914	4,281,073	2,932,593
経常利益又は経常損失( ) (千円)	345,737	380,582	274,464	61,328	57,381
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	243,709	299,402	197,099	42,974	64,288
資本金 (千円)	299,034	299,034	299,034	299,034	299,034
発行済株式総数 (株)	1,677,000	1,677,000	1,677,000	1,677,000	4,446,357
純資産額 (千円)	1,605,186	1,772,664	1,793,209	1,649,173	1,712,500
総資産額 (千円)	2,674,184	2,812,411	2,663,645	2,465,000	2,654,412
1株当たり純資産額 (円)	983.67	1,085.78	1,097.53	1,009.42	388.92
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	83.97 ( )	109.14 ( )	114.84 ( )	114.84 ( )	59.52 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	149.41	183.47	120.72	26.30	17.28
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	149.29	183.36	120.65		
自己資本比率 (%)	60.0	63.0	67.3	66.9	64.5
自己資本利益率 (%)	16.0	17.7	11.1	2.5	3.8
株価収益率 (倍)	15.0	18.3	23.2	95.4	123.7
配当性向 (%)	56.2	59.5	95.1	436.7	344.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	135 [25]	143 [32]	140 [29]	135 [33]	10 [30]
株主総利回り (比較指標：東証グロース指数) (%)	139.6 (82.6)	213.7 (77.5)	186.8 (74.5)	176.1 (68.9)	157.3 (73.9)
最高株価 (円)	2,710	4,525	3,650	2,900	3,130
最低株価 (円)	1,688	2,002	2,644	2,101	1,850

(注) 1. 第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(契約社員、アルバイト、人材派遣会社からの派遣社員を含む)は、1年間の平均人員を[ ]外数で記載しております。
3. 第24期の従業員数が前事業年度と比べ大幅に減少しておりますが、その主な理由は、当社は2025年10月1日付で持株会社制へ移行し、当社の一切の事業(但し、当社が株式を保有する会社の事業活動の管理及びグループ運営に関する事業を除く。)に関する権利義務を、GMOリサーチ&AI株式会社(旧GMOリサーチ&AI分割準備株式会社)に承継させる吸収分割を行ったことによるものです。
4. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所マザーズにおけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所グロース市場におけるものであります。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第21期の期首から適用しており、第21期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

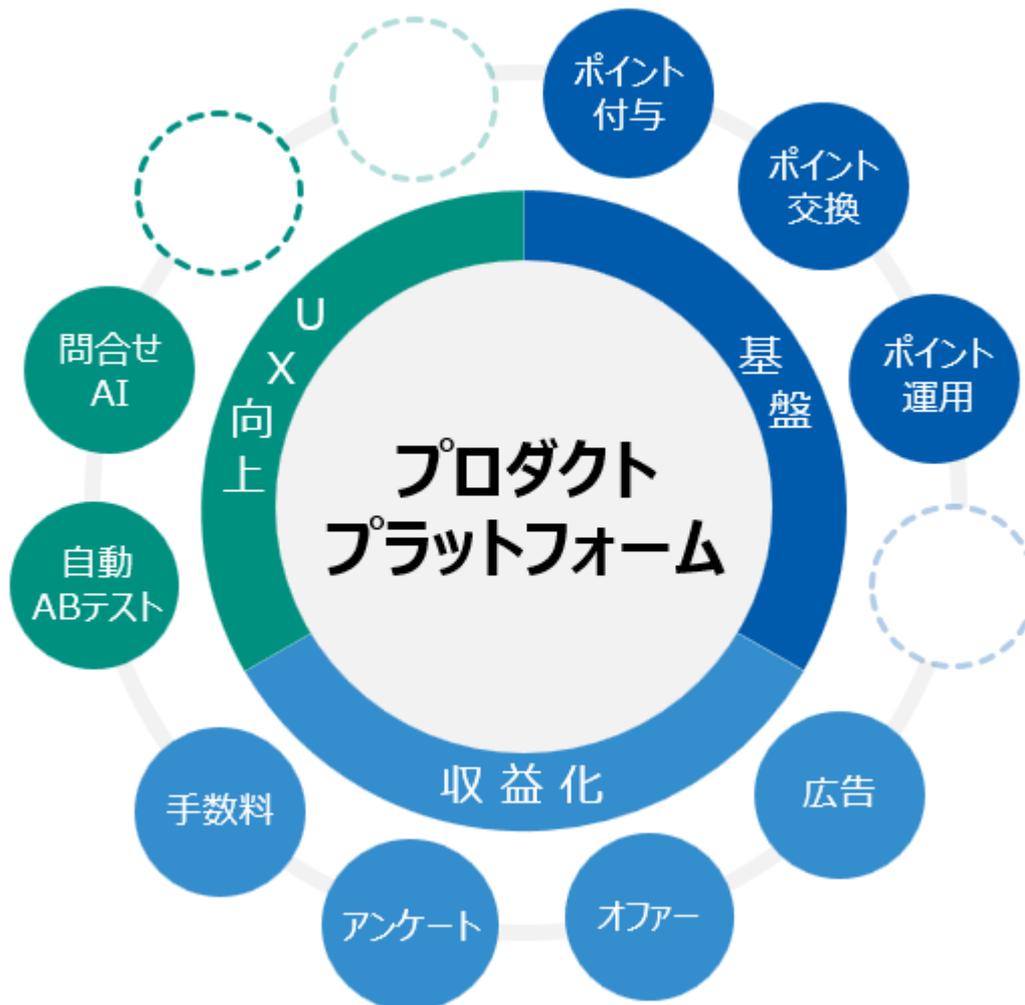
## 2 【沿革】

年月	事項
2002年4月	P2P技術に関する情報収集・研究・普及を目指した組織としてGMO総合研究所株式会社(現当社)の設立
2006年9月	GMOインターネットグループ内で同業種であるインターネットリサーチ事業を行う旧「GMOリサーチ株式会社」を吸収合併し、会社名を「GMOリサーチ株式会社」(現GMOプロダクトプラットフォーム株式会社)へ商号変更
2009年1月	ジャパンマーケットインテリジェンス株式会社を連結子会社化
2012年12月	連結子会社のGMOジャパンマーケットインテリジェンス株式会社を吸収合併 シンガポールに100%子会社「GMO RESEARCH PTE. LTD. (現GMO-Z.COM RESEARCH PTE. LTD.)」を設立
2013年6月	中国に連結子会社「技募驛動市場調査(上海)有限公司」を設立
2013年11月	インドに連結子会社「GMO RESEARCH PVT. LTD. (現GMO-Z.COM RESEARCH PVT. LTD.)」を設立
2014年10月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
2017年7月	マレーシアに連結子会社「GMO RESEARCH SDN. BHD.(現GMO Z COM RESEARCH SDN. BHD.)」を設立
2017年10月	山口県下関市にオフィスを開設
2021年6月	台湾に駐在員事務所を設立
2022年1月	米国に連結子会社「GMO-Z.COM RESEARCH USA, INC.」を設立
2024年5月	会社名を「GMOリサーチ&AI株式会社」(現GMOプロダクトプラットフォーム株式会社)へ商号変更
2025年4月	株式交換により、GMOタウンWiFi株式会社と経営統合
2025年10月	会社名を「GMOプロダクトプラットフォーム株式会社」へ商号変更 当社の一切の事業(但し、当社が株式を保有する会社の事業活動の管理及びグループ運営に関する事業を除く。)の吸収分割により持株会社体制へ移行
2025年11月	株式取得により、GMOプレイアド株式会社(現GMOユーザーリサーチプラットフォーム株式会社)を連結子会社化
2025年12月	株式取得により、STOCK POINT株式会社(現GMO STOCK POINT株式会社)を連結子会社化

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社(GMOプロダクトプラットフォーム株式会社)及び、当社の連結子会社であるGMOタウンWiFi株式会社、GMOリサーチ&AI株式会社、GMOユーザーリサーチプラットフォーム株式会社、GMO STOCK POINT株式会社、GMO-Z.COM RESEARCH PTE. LTD.、技募驛動市場調査(上海)有限公司、GMO-Z.COM RESEARCH PVT. LTD.、GMO Z COM RESEARCH SDN. BHD.、GMO-Z.COM RESEARCH USA, INC.の計10社で構成されており、「世の中によりプロダクトを増やしていく」というビジョンを掲げるGMOプロダクトプラットフォーム株式会社のもと、生活者(ユーザー)の課題解決に貢献するよいプロダクトを提供できるプラットフォームの実現を推進しております。

当社グループのプロダクトプラットフォーム事業は、ポイント機能を基盤とし、プロダクトのユーザーエクスペリエンス(体験価値)と収益性を向上させる様々な機能を持つプラットフォームを構築し、ユーザーに対するプロダクトの価値や収益力を高めたいプロダクトに、そのプラットフォームを導入し活用いただく事業です。

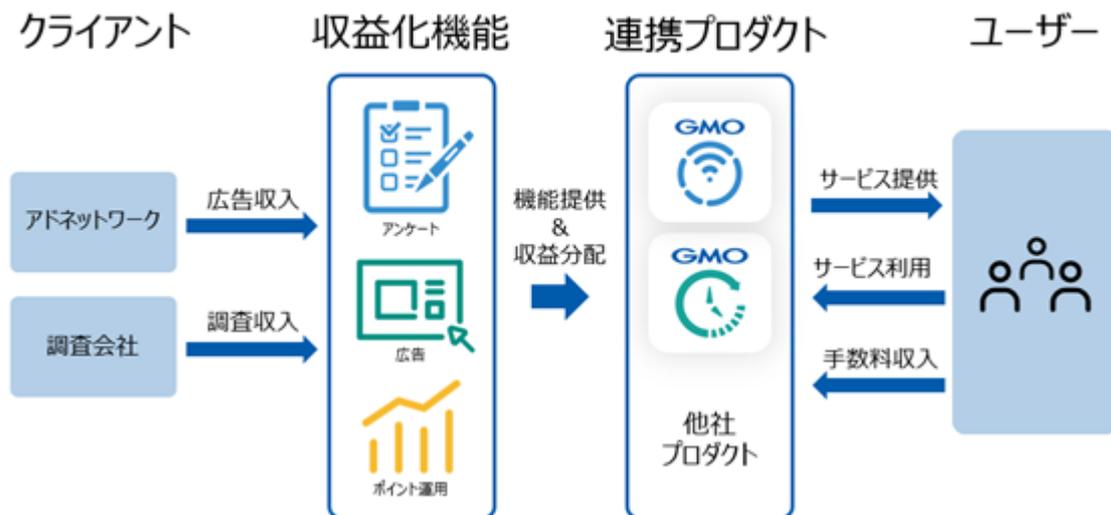


プロダクトプラットフォーム事業は、現在はアンケートと広告が主な売上高となっております。

アンケートでは、市場調査ニーズのある顧客企業へ、当社グループが保有するASIA Cloud Panelへの市場調査の実施を可能とするとともに、会員基盤を有するメディアやアプリを保有する企業に対して、会員(ユーザー)がアンケートに回答する機会を提供することで、企業が保有するメディアやアプリの魅力を高め、会員(ユーザー)の満足度の向上に役立てていただいております。

当社グループが提供するアンケートサービスは、国内外で展開されており、手軽に利用できるアンケートプラットフォームからプロフェッショナル向けの調査用ツールまで、幅広いソリューションをご提供しています。また、クライアントは、製造、販売、金融、小売、交通、サービス提供など特定の商業活動を行い、市場に商品やサービスを提供することで収益獲得を目的とする企業、および学校や官公庁、あるいは、マーケティングソリューションの一環として調査サービスを提供する企業、さらに、特定の市場や消費者情報の収集を支援するサービスを主に行う企業などであり、このようなクライアントの多様なニーズに対応しています。

次に、広告については、当社グループが所有するメディアやアプリ、他社が所有するメディアやアプリ等において広告の掲載・配信を行うことで、会員（ユーザー）にポイント獲得手段を提供するなど、会員（ユーザー）の満足度の向上に寄与しております。



[ 事業系統図 ] 当社グループの事業の系統図は、以下のとおりであります。



アンケートサービス及び広告サービスに関する詳しい説明は以下の通りです。

## 1. アンケート

当社グループが提供するアンケートサービスにおいては、インターネットを活用した市場調査活動における調査、集計、分析業務の受託を行うインターネットリサーチを展開しております。

具体的には、一般事業会社、学校、官公庁(以下「一般事業会社」)などは、「自社商品の市場における位置付け」「新商品のニーズ」「広告・キャンペーンの施策やその効果」「商品に対する満足度」など、一般消費者の行動や意識の実態・変化を的確に捉えるために市場調査活動を行っており、その市場調査には、一般消費者と直接お会いしてアンケートやインタビューに回答していただく方法と、インターネット上でアンケートに回答いただく方法があります。

当社グループの強みは、調査を専門とする調査会社に対して、インターネット上で調査のすべてを完結できるプラットフォームを提供していることです。また、当社グループは、調査対象者に対してアンケートへの参加を依頼し、回答者には謝礼としてポイントを付与しております。回答者はまとまったポイントを現金・商品券・商品などに交換することができます。プラットフォームは、調査会社・シンクタンク・コンサルティング会社など、いわゆる調査のプロフェッショナルが多数利用するほか、だれでも手軽に使えるリサーチツールへのニーズがある一般事業会社が利用しております。また、ネット調査用パネル(\*1)数は、アジア最大級となっております。

現在の主要なサービスは、日本、アジア、欧米の調査企業から「当社が考えるリサーチ業務のすべて(\*2)、もしくは一部を当社でカバーしてほしい」といったニーズに応えるためのアウトソーシングサービスと、調査会社が当社のプラットフォームを利用して自ら調査を実施するD.I.Yサービスの2つです。

当社グループのアンケートサービス内容は以下のとおりであります。

サービスの名称		サービスの内容
アウトソーシングサービス	Full Service	オンラインのアンケート画面作成、アンケート案内配信、アンケートデータの回収、クリーニング、集計といった一連の工程を、一貫して提供するサービスです。「MO Survey byGMO」(*3)および「MO Insights byGMO」(*4)が含まれます。
	Sample Supply	顧客が自社内でオンラインのアンケート画面を作成している場合に、当社グループが回収管理(プロジェクトマネジメント)(*5)を行い、顧客のアンケート画面に回答結果を提供するサービスです。「MO Survey byGMO」および「MO Insights byGMO」が含まれます。
D.I.Yサービス	Self Sample Supply	インターネットリサーチにおいて、当社グループがサービスインフラとパネルのみを提供するサービスです。GMO Market Observer(*7)および「GMO Ask」(*8)が含まれます。
	システム関連売上(*6)	当社グループのリサーチソリューションプラットフォームであるGMO Market Observerを、顧客のリサーチプラットフォームとして提供するサービスです。
DepthX byGMO		AIを活用した人間理解に特化した調査プラットフォームです。既存の顧客アンケートに組み込むことで、AIが回答の背景や理由を深掘りし、プロダクト改善や判断に使える深い顧客理解を引き出します。
GMO顧客満足度ランキング		サービスや商品の実際の利用者から満足度に関するフィードバックを収集し、多角的に評価するものです。利便性、品質、価格、サポートなどの項目ごとにスコアを算出し、独自基準でランキングを作成・公表しています。消費者の選択の参考情報となるとともに、企業には市場でのポジションや課題を可視化する機会を提供しています。
その他サービス	コンベンショナル調査など	コンベンショナル調査は、オフライン(現場)で実施する調査手法です。

業務工程とサービスの関係における当社グループのカバー範囲は下図のとおりであります。

		アウトソーシングサービス		D.I.Yサービス	
		Full Service	Sample Supply	Self Sample Supply	システム関連 売上
業務工程	サービス名称				
1. 調査設計 (*9)		顧客	顧客	顧客	
2. 調査画面作成 (*10)		GMO Research & AI	顧客	顧客	
3. プロジェクト マネジメント(*5)					顧客
4. パネル管理 (*11)			GMO Research & AI		
5. Cloud Panel 利用(*12)			GMO Research & AI		

特に当社グループのプラットフォームは、アウトソーシングサービス受託時の当社グループの業務システムとして利用しつつ、お客様には、D.I.Yツールとしても利用いただいております。

(注) \*1. ネット調査用パネル

調査用パネルとは、インターネットを通じて調査に回答する一般消費者やビジネスパーソンのことを意味します。当社グループは、その集合体をASIA Cloud Panelと称しております。

\*2. リサーチ業務のすべて

当社グループの事業範囲であるリサーチ業務とは、調査画面設計(アンケート作成)及びプロジェクトマネジメント(対象者選定・アンケートの配信・回収・集計・レポート作成)を意味します。

\*3. MO Survey byGMO

消費者への定量調査をオンラインで完結できるクラウドソリューションです。

\*4. MO Insights byGMO

消費者への定性調査をオンラインで完結できるクラウドソリューションです。

\*5. プロジェクトマネジメント

対象者選定・アンケートの配信・回収・集計・レポート作成といったプロジェクト内の一連の作業工程について、誰が、いつ、どこで、何を、どのように行うかを指揮・管理することです。

\*6. システム関連売上

D.I.Yサービスのシステム関連売上は、当社グループはシステムのみを提供するビジネスモデルです。

\*7. GMO Market Observer

当社グループが開発・提供しているインターネット上でリサーチ業務のすべてを完結できるリサーチソリューションプラットフォームの総称であり、「Market Observer」は当社の登録商標です(登録番号5671869号)。

\*8. GMO Ask

顧客が利用するDIY型(セルフ型)アンケートツールから、国内・アジア最大級の調査用パネルへのアンケート調査ができるサービスです。

\*9. 調査設計

調査の企画段階で決めた調査目的や調査事項等をもとに、調査の対象者に対して具体的にどのような質問をして、どのように答えてもらうのかを、いろいろな場合にあてはめて考え、質問とその答えを書くための調査票を作成することです。

\*10. 調査画面作成

調査の設計段階で作成した調査票をオンラインで回答できるように、アンケート作成システムを使ってオンライン上で調査画面を作成することです。

\*11. パネル管理

調査に協力することに同意した一般消費者やビジネスパーソンの入退会管理、ポイント交換管理、問合せ管理、品質管理、キャンペーン企画等を行うことです。

\*12. Cloud Panel利用

調査に協力することに同意したパネルを抱える他の既存媒体とネットワークで結ぶことで、仮想的な一つのパネルを作りだし、自社システムで一元管理を行います。自社システムの利用のみで、他媒体を含んだパネル全体に対して、調査を依頼し、回答を収集することができます。

(1) 顧客について

アンケートサービスの顧客は、調査会社・シンクタンク・コンサルティング会社などの調査のプロフェッショナル及び一般事業会社であります。当社グループのサービス内容のうち、「MO Survey byGMO」、「MO Insights byGMO」、「GMO Market Observer」及び「DepthX byGMO」は調査のプロフェッショナルおよび一般事業会社の両者向けのサービスであります。また、「GMO Ask」、「GMO顧客満足度ランキング」及び「その他サービス」は主に一般事業会社向けのサービスであります。

当社グループの国内顧客販売の概要

当社グループでは国内の調査会社および一般事業会社に対して、日本を含むアジアのインターネットリサーチを販売しております。

当社グループの海外顧客販売の概要

当社グループでは欧米を中心に、主に世界中の調査会社に対して、日本を含むアジアのインターネットリサーチを販売しております。アジア地域の需要に対応するため、シンガポール、中国及びマレーシアに、販売及びパネルの仕入を目的とした会社を設立しております。また、北米のビジネス機会を取り込むため、米国顧客向けの販売会社を米国に設立しております。

## (2) 当社グループの調査パネルについて

当社グループは、国内調査パネルと海外調査パネルを保有しております。

## 国内調査パネルについて

当社グループの国内調査パネルは、当社の管理運営するinfoQと、提携先が保有する国内調査パネルをあわせてJapan Cloud Panelとして3,841万人(2026年1月末現在)を突破し、国内最大規模となっております。

## 海外調査パネルについて

当社グループは、当社グループの品質管理基準を満たした外部パネルとシステムの連携を実施し、ASIA Cloud Panelとして15の国と地域(中国、韓国、インド、ベトナム、タイ、台湾、フィリピン、マレーシア、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、ミャンマー、ニュージーランド、アラブ首長国連邦)において、3,217万人以上のパネルを提供しております(2026年1月末現在)。

なお下記の図は2026年1月末時点の数値を記載しております。



## (3) 当社グループの調査パネル品質基準について

当社グループは、「パネル品質」「実査工程品質」「システム品質」の三位一体で品質を高めることで、最終納品物であるアンケートの「回答結果の品質向上」に努めています。

特に「パネル品質」においては、世界の調査業界のデファクトスタンダードに適應させながら当社グループ独自の「品質管理基準書」を作成し当社グループのウェブサイトにて情報開示するとともに、それに沿った社内運用を実施しております。具体的には、当社グループの特徴であるCloud Panelは、事前にユーザーの重複を排除する仕組みを導入しています。また、アンケート回答者の回答データをチェックし、当社グループが定める基準によって不適切な回答者を排除するなど、品質管理に関する取り組みを積極的に行っております。

品質管理の詳細につきましては、当社HP上で掲載しております「品質管理基準書」をご確認ください。

(当社HP上のURL)

<https://gmo-research.ai/company/quality>

## ２．広告

広告サービスにおいては、当社グループの提供するプロダクトを介してインターネット広告を配信するサービスを展開しております。

当社グループは、生活者の課題を解決するプロダクトと、その価値やUXをより高めるためのプラットフォームを提供するという事業理念のもと、主に、生活者（ユーザー）の課題解決への貢献を目的としたスマートフォン向けアプリケーション（以下、「自社アプリ」）を企画・開発し、これらを媒体としてインターネット広告配信サービスを展開しております。

現在、広告サービスを提供している主な自社アプリは以下のとおりです。

「タウンWiFi byGMO」：一般消費者向けのスマートフォンアプリとして、一度登録するとそれ以降ログイン等の面倒な手間なく、対応するフリーWi-Fiスポットに自動的に接続できるアプリです。

「Cashmart byGMO」：レシートや冷蔵庫など身近なものの写真を撮影することや、移動距離や歩数、ゲーム、アンケートなどでポイントを貯め、貯めたポイントを各種ギフトカードや商品券などに交換できるアプリです。

「シフト手帳 byGMO」：仕事のシフト・スケジュール管理、時給・残業・深夜手当を含むシフト給料計算を一括で行えるアプリです。他にも、祝日対応カレンダー、アラーム、ウィジェット、メール共有、月／年別給与詳細レポート、iPhoneカレンダー出力など多機能で、ダブルワークや通常のスケジュール管理にも対応しています。

「推して何日？ byGMO」：アイドルやアニメのキャラクターなどの「推し」を応援し始めてからの経過日数を一目で確認できるアプリです。また、グッズ購入記録や「推し貯金」にも対応しているほか、恋人や家族などとの記念日管理など、様々な用途で大切な思い出を記録できます。



## 4 【関係会社の状況】

名称	脚注	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
					所有割合(%)	被所有割合(%)	
(親会社) GMOインターネットグループ株式会社	1	東京都 渋谷区	5,000,000 千円	インターネット 総合事業		70.4	資金寄託取引 役員の兼任3名
(連結子会社) GMOタウンWiFi株式会社	3、5	東京都 渋谷区	100,000 千円	インターネット 接続仲介業及び アクセスサービ ス業	100.0		役員の兼任3名 事務所の賃貸借 営業上の取引
GMOリサーチ&AI株式会 社	5	東京都 渋谷区	10,000 千円	インターネット リサーチ事業	100.0		役員の兼任3名 事務所の賃貸借 営業上の取引
GMOブレイアド株式会社(現 GMOユーザーリサーチプ ラットフォーム株式会社)	4	東京都 渋谷区	1,000 千円	インターネット リサーチ事業	100.0		役員の兼任1名 事務所の賃貸借 営業上の取引
STOCK POINT株式会社(現 GMO STOCK POINT株式会社)	3、4	東京都 港区	100,000 千円	株価連動型ポ イント運用システ ムの開発	81.0		営業上の取引
GMO-Z.COM RESEARCH PTE. LTD.	3	シンガポール	2,500,000 シンガポ ールドル	インターネット リサーチ事業	100.0		役員の兼任1名 営業上の取引
技募驛動市場調査(上海)有限公 司		中国 上海市	1,500,000 人民元	インターネット リサーチ事業	60.0 (60.0)		役員の兼任1名 営業上の取引
GMO-Z.COM RESEARCH PVT. LTD.		インド デリー	10,283,990 インドル ピー	インターネット リサーチ事業	100.0 (99.7)		役員の兼任1名 営業上の取引
GMO Z COM RESEARCH SDN. BHD.		マレーシ アクアラ ルンプ ール	500,000 マレーシ アリン ギット	インターネット リサーチ事業	100.0 (100.0 )		役員の兼任1名 営業上の取引
GMO-Z.COM RESEARCH USA, INC.	3	アメリカ合 衆国 ニュー ヨーク	500,000 アメリカ ドル	インターネット リサーチ事業	100.0		役員の兼任2名 営業上の取引

(注) 1. GMOインターネットグループ株式会社は、有価証券報告書の提出会社であります。

2. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の( )書きは、間接所有の内書であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 債務超過会社であり、2025年12月で債務超過額は、GMOブレイアド株式会社(現 GMOユーザーリサーチプラットフォーム株式会社)5,032千円、STOCK POINT株式会社(現 GMO STOCK POINT株式会社)11,593千円であります。

5. GMOタウンWiFi株式会社及びGMOリサーチ&AI株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

GMOタウンWiFi株式会社

売上高	2,202,037千円
経常利益	618,821 "
当期純利益	437,202 "
純資産額	821,242 "
総資産額	1,829,162 "

GMOリサーチ&AI株式会社

売上高	915,952千円
経常利益	51,018 "
当期純利益	15,796 "
純資産額	68,134 "
総資産額	1,471,246 "

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2025年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
プロダクトプラットフォーム事業	172 [ 49 ]
全社(共通)	27 [ 7 ]
合計	199 [ 56 ]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(役員を除く正社員数)であります。  
 2. 従業員数欄の[ ]内は外数であり、年間の臨時従業員の平均雇用人員であります。  
 3. 臨時従業員には、契約社員、アルバイト、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。  
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

2025年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
10 [ 30 ]	42.4	3.5	8,760

セグメントの名称	従業員数(人)
プロダクトプラットフォーム事業	0 [ 26 ]
全社(共通)	10 [ 4 ]
合計	10 [ 30 ]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(役員を除く正社員数)であります。  
 2. 従業員数欄の[ ]内は外数であり、年間の臨時従業員の平均雇用人員であります。  
 3. 臨時従業員には、契約社員、アルバイト、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。  
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 5. 提出会社の従業員数は、すべて全社(共通)に所属しています。  
 6. 第24期の従業員数が前事業年度と比べ大幅に減少しておりますが、その主な理由は、当社は2025年10月1日付で持株会社制へ移行し、会社分割を行ったことによるものです。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

## (4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社及び主要な連結子会社

2025年12月31日現在

提出会社及び 主要な連結子会社	当事業年度				
	管理職に占める 女性労働者の割合(%) (注) 1	男性労働者の育 児休業取得率 (%) (注) 2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注) 1		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・ 有期労働者
提出会社	0.0		61.8	61.8	
GMOリサーチ&AI株式会社	22.2	50.0	63.5	67.6	58.4
GMOタウンWiFi株式会社	(注) 3		87.2	82.0	316.1

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。  
 2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. ホラクラシー組織を導入しており管理職はおりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、「世の中によいプロダクトを増やしていく」というビジョンを掲げるGMOプロダクトプラットフォーム株式会社のもと、生活者（ユーザー）の課題解決に貢献するよいプロダクトを提供できるプラットフォームの実現を推進しております。

#### (2) 経営環境及び経営戦略

当社グループのプロダクトプラットフォーム事業は、現在はアンケートと広告が主な提供サービスとなっております。

アンケートでは、市場調査ニーズのある顧客企業へ、当社グループが保有するASIA Cloud Panelへの市場調査の実施を可能とするとともに、会員基盤を有するメディアやアプリを保有する企業に対して、会員（ユーザー）がアンケートに回答する機会を提供することで、企業が保有するメディアやアプリの魅力を高め、会員（ユーザー）の満足度の向上に役立てていただいております。

当社グループが提供するアンケートサービスは、国内外で展開されており、手軽にご利用できるアンケートプラットフォームからプロフェッショナル向けの調査用ツールまで、幅広いソリューションをご提供しています。また、クライアントは、製造、販売、金融、小売、交通、サービス提供など特定の商業活動を行い、市場に商品やサービスを提供することで収益獲得を目的とする企業、および学校や官公庁、あるいは、マーケティングソリューションの一環として調査サービスを提供する企業、さらに、特定の市場や消費者情報の収集を支援するサービスを主に行う企業などであり、このようなクライアントの多様なニーズに対応しています。

次に、広告については、当社グループが所有するメディアやアプリ、他社が所有するメディアやアプリ等において広告の掲載・配信を行うことで、会員（ユーザー）にポイント獲得手段を提供するなど、会員（ユーザー）の満足度の向上に寄与しております。

#### (3) 目標とする経営指標

当社グループにおいて重要となる経営指標は、営業利益、営業利益成長率及び営業利益率であると考えております。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは、以下の項目を優先的に対処すべき主要課題と捉えております。

##### プロダクトの継続的改良と商品力の強化

当社グループは、グループ各社が展開するプロダクトについて、市場環境や顧客ニーズの変化に的確に対応し、商品力を継続的に強化していくことが重要な課題であると認識しております。そのため、各プロダクトにおける機能性、品質、利便性および安全性の向上などの取り組みのほか、顧客の体験価値を高める改良を継続することで、各プロダクトの付加価値向上を図ってまいります。また、プロダクトごとに蓄積されたデータや運用知見を活用し、競争力のある商品を継続的に提供できる体制の構築に努めてまいります。

#### グループシナジーの創出および事業領域の拡大

当社グループは、GMOプロダクトプラットフォーム連結企業集団として、グループ各社が有するプロダクトや技術、顧客基盤、運営ノウハウを相互に連携・活用することで、グループ全体としての価値を最大化していくことが重要な課題であると認識しております。グループ各社におけるプロダクトの継続的改良に加え、当社グループ内におけるプロダクト間の連携や機能補完を通じて、各社単独では実現が難しい付加価値の創出や、新たなサービス提供の可能性を拡げてまいります。また、こうした取り組みを通じて、グループ各社間での相互作用を継続的に生み出し、プロダクトプラットフォーム事業としての提供価値を面的に拡張することで、事業領域の拡大および中長期的な成長機会の創出を目指してまいります。

#### AI活用を含めた人材の育成および組織基盤の強化

当社グループが、プロダクト競争力の強化およびグループシナジーの創出を持続的に実現するためには、人材の育成および組織基盤の強化が不可欠であると認識しております。特に、AIをはじめとする先端技術の進展を踏まえ、業務効率化や付加価値創出に資する技術や知識の習得を促進するとともに、各職種における専門性の深化を図ってまいります。教育・育成体制の整備に加え、必要に応じて外部人材の活用や採用を行うことで、変化の激しい事業環境に柔軟に対応できる持続的な組織体制の構築に取り組んでまいります。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

当社グループは、「プロダクトを承継し、UXを改善することでユーザーの課題を解決する」をミッションとして掲げております。この取り組みを行う中で、当社グループは、社会的責任ある企業として、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、女性・外国人の活躍促進を含む社内の多様性の確保など、サステナビリティに関連する対応を重要な経営課題とし、積極的・能動的に取り組んでいます。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)ガバナンス

当社グループは、あらゆるステークホルダーに対して価値を提供し続けられる企業であるために、コーポレート・ガバナンスの充実による健全かつ透明な経営体制が重要であると認識しています。当社グループのコーポレート・ガバナンスの充実に向けた具体的な考え方及び取組みは、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」に詳細を記載しています。

### (2)リスク管理

当社グループにおいては、リスク管理を経営上の重要な活動と認識しており、リスクマネジメント規程に基づいたリスク管理体制を整備しております。リスク管理委員会が継続的にモニタリングを行うと同時に、各部署においても定期的にリスク項目の棚卸と評価を行うことで、顕在化したリスクに対して改善を実施するとともに、サステナビリティに関わる潜在的なリスクや機会を特定し、適切な対策を講じます。

### (3)人的資本に関する戦略・基本的な考え方

当社グループは、もっとも根本的な経営資源である人間は感情の生き物であり、本人次第でその生産性は数倍、さらにチームオペレーションの相乗効果を考えると数十倍もの相違が出てくると考えております。GMOインターネットグループスピリットベンチャー宣言を共有・徹底し、グループ丸となり大いなる夢を実現していく。真の「ベンチャー」の、他社とは違うスピード感はここから生まれると考えております。当社グループの仲間は、やる気と能力がフルに発揮される真の感動集団として、人と企業と社会をつなぎ、成長していきます。

#### 人材育成方針

当社グループは、企業は人を育てる場所であるという考え方のもと、既存事業の拡大及び新規事業開発等を効果的かつ効率的に実現し、国内及び海外において事業領域を拡大するためには、「人材」の教育による技術力、営業力、サポート力、提案力、実行力を向上させることが重要だと考えています。継続的に「人材」への投資と育成を行い、価値を高めることで、組織力を向上させ、事業を強化し、事業戦略の実現および当社グループの持続的成長・価値向上を実現してまいります。

#### 社内環境整備方針

当社グループは、個の能力が十分に発揮できるよう、多様な属性、才能、経験等をもった人材を積極的に採用しております。また、性別や年齢などに関係なく様々な人材が活躍できるよう、時短勤務、在宅勤務、育児休業取得を促進し、多様な人材がやりがいをもって働ける組織の構築を推進しております。

## (4)人的資本に関する指標及び目標

## 女性活躍推進

当社グループは、女性の活躍推進を目指し、優秀な女性従業員の管理職への登用や、男女間賃金格差の解消のほか、安心して出産し、育てられる職場環境や支援制度を整備してまいります。

また、男性従業員に対しても育児休業の取得を奨励し、育児参加を促すことで、配偶者の育児負担を軽減し、配偶者のキャリア形成を支援することができると考えております。

これらの取り組みによって、管理職に占める女性労働者の割合や男性労働者の育児休業取得率等の政府目標を達成するとともに、組織内の多様性と平等を推進し、良好な関係性を築くことにより、従業員一人ひとりが自己実現し、協力し合う健全な労働環境を構築してまいります。

## 職場環境・エンゲージメント

当社グループでは、アンケートを通じて従業員の意見を収集し、職場環境の改善に取り組んでいます。アンケート結果を分析し、職場における課題に対する解決策を検討し、具体的な改善策を取り入れることで、従業員のエンゲージメントを高め、組織全体の生産性向上に継続的に取り組んでまいります。また、目標として各項目につき同業界平均を上回る数値を目指してまいります。

カテゴリ	説明因子	当社平均	業界平均
eNPS(Employee Net Promoter Score)	従業員エンゲージメント	-39	-44
経営	共感	3.95	3.90
経営	信頼	3.60	3.66
事業戦略	浸透	3.78	3.64
事業戦略	満足度	3.57	3.51
働き方	時間・場所	4.40	3.94
働き方	設備・環境	3.85	3.68
上司	業務管理	3.92	3.69
上司	関係性	4.18	3.93
上司	リーダーシップ	4.01	3.86
同僚	尊敬	4.24	4.04
同僚	関係性	4.28	4.10
同僚	賞賛	4.18	3.90
仕事	負荷	3.68	3.42
仕事	やりがい	3.75	3.54
成長機会	キャリア	3.81	3.57
成長機会	挑戦・学習	3.79	3.61
評価	制度納得度	3.32	3.18
評価	フィードバック	3.71	3.68

(注) 1. eNPSは、従業員エンゲージメントに関する質問に対して0～10点の11段階で評価してもらい、0～6点をつけた人を[批判者]、7・8点をつけた人を[中立者]、9・10点をつけた人を[推奨者]と分類し、[推奨者]の割合から[批判者]の割合を引いた数値です。eNPSの値が大きいほど、従業員のエンゲージメントが高いことを示します。また、その他の評価は1から5までの5段階評価となっております。なお、業界平均は、株式会社リクルートが提供するアンケートサービス「Geppo」における集計結果を参照しています。

(注) 2. 当該アンケートはGMOプロダクトプラットフォーム株式会社、GMOリサーチ&AI株式会社、GMOタウンWiFi株式会社の従業員を対象に実施したものであります。

## AI人材の育成支援

当社グループは、テクノロジーを活用した生産性向上と新たな価値創造を推進するため、AI人材の育成に積極的に取り組んでいます。現在は、全従業員を対象としたAI教育を実施しており、各種セミナー等を通じてAIリテラシーの底上げを図るとともに、専門性の高い人材の育成にも注力しております。今後も、従業員一人ひとりがAIを使いこなし、より付加価値の高い業務に従事できる体制を整備することで、ビジョンの実現と持続的な企業価値向上を目指してまいります。



### 3 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、特段の記載がない限り、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 1. 事業環境（外部環境）に関するリスク

##### （1）インターネットリサーチ市場の拡大について

アンケートサービスのうち、当社グループの主力市場である国内インターネットリサーチ市場は、2001年頃にインターネットの普及とともに立ち上がり、手軽さと低コストが顧客から支持されております。既存の調査手法からインターネットリサーチへの切替えや、従来、調査を利用していなかった潜在顧客層の顕在化など、将来の国内のインターネットリサーチ市場の成長を前提にした事業計画を立てておりますが、一方でその国内市場規模を正確に予測することは困難です。国内市場が当社の予測どおりに成長しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクへの対応として、インターネットリサーチの市場規模のより高い成長が見込まれるアジアを中心とする海外市場においても、当社グループのアンケートサービスのシェア拡大に努めてまいります。

##### （2）インターネット広告市場に関するリスク

当社グループは、主としてモバイルアプリを通じたインターネット広告収入を収益源としています。広告市場は景気動向の影響を受けやすく、広告主による出稿抑制や広告単価の下落が生じた場合、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。また、広告配信は外部広告プラットフォームに依存しているため、広告配信アルゴリズムの変更や広告取引条件の変更等が生じた場合にも、広告収益が変動する可能性があります。当該リスクへの対応として、当社グループでは、ユーザー基盤の拡大やサービスの改善による広告価値の向上を通じて、広告収益基盤の強化に努めております。

##### （3）他社との競合について

当社グループの手がけるアンケートサービスにおいて、当社グループと類似する事業を提供している事業者の事業拡大や他業種などの新規参入も予想されます。かかる状況は当社グループの事業において大きな参入障壁がないことが一因になっており、激しい競争環境に起因する価格の下落、シェア低迷等のリスクがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当該リスクへの対応として、当社グループの強みや実行の早さを活かした商品力の改善を継続的に行うことや、自社が管理運営する調査パネルのほかに外部提携先の調査パネルとの体系的な連携を進めることなどで他社との差別化を図り、リスクが顕在化しないよう努めてまいります。

次に、広告サービスにおいては、自社で運営するアプリを媒体として広告サービスを展開しており、当該アプリに掲載された広告収入を主な収益源としております。そのため、できるだけ多くのユーザーに継続的かつアクティブに利用してもらうことが重要であり、魅力ある新規機能の開発や既存サービスの改善等により、競争力の維持向上を図っております。

また、インターネット関連市場は成長市場であることから、新規参入や既存事業者の事業拡大が継続的に行われており、ポイントサービス等の他のモバイルサービスとの間でもユーザー獲得競争が生じております。これらの競争環境の激化等により、ユーザー数の減少や利用頻度の低下が生じた場合には、広告収益の減少につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 2. 事業内容に関するリスク

##### （1）サービスの陳腐化について

当社グループの手がけるアンケートサービスは、商業活動に関連する技術及び業界基準、インターネットリサーチ手法の急速な変化に左右される状況にあります。また、それに伴いユーザーニーズが変化、多様化することが予想されます。これらの状況変化に対し、当社グループが適時適切に対応できない場合、業界における当社グループの競争力が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当該リスクへの対応として、市場動向を注視し、ユーザーニーズに迅速に対応できるよう、当社グループの強みや実行の早さを活かした改善を継続して行うよう努めてまいります。

##### （2）特定サービスへの依存について

当社グループのアンケート売上高の多くは、調査会社への売上となっております。調査会社からは定期的に調査依

頼を受け、効率化された実査工程のもと、高い作業効率を維持できることから、当社グループの収益に大きく貢献しております。しかしながら、調査業界の環境変化、当社グループの顧客である調査会社間の競争激化、顧客ニーズや競合環境変化等の外的要因、当社グループの保有商品やシステム障害等の内的要因に拠るところもあります。そのため、特定業界・特定顧客への依存は、当社グループの将来の業績に不確実性を与える要因であると考えられます。当該リスクへの対応として、プラットフォームの信頼性や安全性の強化、提供サービスの多様化や顧客基盤拡大の取り組みなどにより、外的要因・内的要因に起因するリスク顕在化の影響の緩和に継続的に努めてまいります。

#### (3) 個人情報流出の可能性及び影響について

当社グループでは自社パネル会員の個人情報のほか、Cloud Panelとして他社から委託を受けたアンケート配信先情報(暗号化されたメールアドレス)を保有しております。万が一それらの情報が流出した場合には、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜により、業績に重大な影響を与える可能性があります。当該リスクへの対応として、情報セキュリティに関する規程の策定、情報セキュリティに関する研修・教育の実施、情報機器を含むITシステムインフラの適切な構築などに取り組むほか、プライバシーマークやISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)認証基準の国際規格「ISO/IEC 27001:2013」及び国内規格「JIS Q 27001:2014」の認証を取得しております。これらの取り組みにより、情報セキュリティの安全性を高めております。

#### (4) システム障害について

当社グループの事業はインターネットを利用しているため、自然災害や不正アクセス等の影響によるシステム障害が発生する可能性があります。その場合は、当社グループ及びクライアントの営業活動が停止し、当社グループに直接的な損害が生じる可能性があります。当該リスクへの対応として、システム環境の信頼性と安全性の継続的な改善に取り組んでまいります。

#### (5) 人材の確保及び育成について

当社グループのサービスを支えている最大の資産は人材であり、当社グループが、既存事業の拡大及び新規事業開発等を効果的かつ効率的に実現するためには、優秀な人材の採用・育成が欠かせません。しかしながら、人材獲得競争の激化により優秀な人材の獲得が困難となった場合や既存人材の社外流出が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当該リスクへの対応として、継続的に優秀な人材の獲得に取り組むとともに、既存人材の育成や従業員満足度の改善に取り組んでまいります。

#### (6) 知的財産権について

当社グループはこれまで、著作権を含めた知的財産権に関しては、他社の知的財産権を侵害したとして損害賠償や使用差止の請求を受けたことはなく、知的財産権の侵害を行っていないものと認識しております。しかしながら、万が一、他社の知的財産権を侵害し、損害賠償や使用差止等があった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当該リスクへの対応として、現状は商標登録のみではありますが、「知的財産管理規程」を制定しており、当社グループの知的財産権を守り、また他者の権利を侵害しないよう、十分に注意を払ってまいります。

#### (7) 海外事業について

海外における予期せぬ法律・規則等の変更、政情の悪化、商慣習の相違等により事業の推進が困難になった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの連結財務諸表は、日本円で表示されているため、為替変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当該リスクへの対応として、海外におけるこれらの事業環境の変化や市場環境の変化について継続的に注視し、変化が生じたときには迅速かつ適切に対応できるよう取り組んでまいります。

#### (8) 企業買収と戦略的提携について

当社グループは、事業拡大の手段の一つとして企業買収や戦略的提携を行う可能性があります。しかしながら、実施した企業買収や戦略的提携が、当初期待した成果をあげられない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当該リスクへの対応として、企業買収や戦略的提携の実施に際しては、相手先企業の事業内容、経営成績や財政状態、人的資源、その他経営に関する様々な要素から多面的に評価を行うとともに、必要に応じて専門家の意見を聴取するなど、十分な検討のもとに実行してまいります。

#### (9) 新規事業について

当社グループは、持続的な事業成長のため、当社の強みが活かせる新規事業の開発に取り組むことがあります。しかしながら、インターネット業界は急速な進化・拡大を続けており、競合他社が当社グループに先駆けて優れたサービスの提供を開始した場合等には、当社の新規事業の収益性が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当該リスクへの対応として、今後も継続的に新たなサービスの検討・開発に取り組むとともに、当社の強みや実行の早さを活かした改善活動に取り組んでまいります。

#### (10) ネット調査用パネルの活用について

日本においては自社運営のinfoQに加え、複数の提携パネルを管理し、Cloud Panelを構築しております。海外においても、複数の提携パネルを利用しCloud Panelを構築しております。日本、海外ともに順調にCloud Panelの拡大を続けておりますが、何らかの事情により、提携パネルの利用が困難な状況に陥った場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当該リスクへの対応として、当社グループのサービスを安定的に供給できるよう、既存のCloud Panelパートナーとの関係を強化するとともに、Cloud Panelのさらなる拡大に取り組んでまいります。

#### (11) ネット調査用パネルの確保について

当社グループは、Cloud Panelの構築によりネット調査用パネルの確保を進めてきておりますが、スマートフォンやタブレットの台頭によるPC離れによるアンケート回収数の低下、及び既存の提携パネルの重複がみられるケースがあります。それにより、必要十分な調査用パネルの確保ができず、売上増加の制約要因及び原価の上昇要因になる可能性があります。当該リスクへの対応として、既存パネル会員のアクティブ率や継続率、アンケートへの回答頻度などの改善、特定の属性を持つパネルの重点的強化などに取り組み、必要十分な調査用パネルの確保ができるよう取り組んでまいります。

#### (12) ネット調査用パネルの回答品質管理について

当社グループは、回答品質を向上させるため、当社独自の品質管理基準を作成しその改善に努めております。しかしながら、案件内容によっては回答品質を確保することができず追加調査が発生し原価の上昇要因になる可能性があります。当該リスクへの対応として、今後も継続的に回答品質の管理に取り組んでまいります。

#### (13) 訴訟等に関するリスクについて

当社グループの事業において、金額的にも事業継続性の観点からも、個人情報漏洩が最も大きなリスクの一つであると考えております。そのリスクの発生を低減するために、当社グループではプライバシーマークやISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)の認証を取得し、情報セキュリティの安全性を高めております。また同時に、個人情報漏洩保険に加入し、賠償金額についてもリスクの移転を図っております。

#### (14) 感染症等に関するリスクについて

当社グループの事業において、感染症等の流行拡大により、経済活動が抑制されることで景気が停滞し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの社員に感染が広がった場合、事業継続に関するリスクが生じる可能性があります。当該リスクへの対応として、対面式オフライン調査からオンライン調査への移行などの、リサーチ業務のDX化のニーズに応えるサービスの提供に取り組むとともに、当社グループの社員による事業継続に関しては、感染症の感染拡大防止のためのビジネス様式として、テレワーク環境の整備やオフィスにおける感染防止対策の実施等に取り組んでまいります。

### 3. その他

#### (1) 配当政策について

当社グループは、今後も財務状況と経営成績のバランスを考慮しながら安定的な配当の実施を行ってまいります。しかしながら、本リスク情報に記載されていないことも含め、当社グループの事業が計画通り進展しない等、当社グループの業績が悪化した場合、継続的に配当を行えない可能性があります。このようなリスクを認識し、今後も経営計画の策定に際しては十分な検討を行い、目標達成を目指して取り組んでまいります。

#### (2) 親会社グループとの関係について

当社グループは、親会社でありグループ経営機能を有する持株会社であるGMOインターネットグループ株式会社を中心とした企業集団(以下、GMOインターネットグループ)に属しており、同社は当社の議決権の70.45%(2025年12月31日現在)を保有する筆頭株主であり、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネットインフラ事業、インターネットセキュリティ事業、インターネット広告事業、インターネット金融事業、暗号資産事業を行っております。

##### GMOインターネットグループにおける当社グループの位置付けについて

当社は、GMOインターネットグループのインターネット広告・メディア事業に属しており、その中で、プロダクトプラットフォーム事業を担う会社と位置付けられております。また、同グループ内に類似事業会社は存在しておりません。

##### GMOインターネットグループとの取引について

2025年12月期における、当社グループのGMOインターネットグループとの取引につきましては、当社グループの収益に係る取引総額は153,108千円、費用に係る取引総額は799,743千円であります。

##### 親会社等との役員の兼務関係について

###### a. 親会社との役員の兼務関係について

2025年12月31日現在における当社役員9名のうち、親会社であるGMOインターネットグループ(株)の役員を兼ねる者は3名であり、氏名、当社における役職及び同社における役職は以下のとおりであります。なお、2026年3月17日付開催の2025年12月期(第24期)定時株主総会により、当社は監査等委員会設置会社へ移行しておりますが、GMOインターネットグループ(株)の役員を兼ねる者の構成、人数に変更はありません。

氏名	当社における役職	GMOインターネットグループ(株)における役職
熊谷 正寿	取締役会長(非常勤)	代表取締役グループ代表 会長兼社長執行役員・CEO
安田 昌史	取締役(非常勤)	取締役グループ副社長執行役員・CFOグループ代表補佐
松井 秀行	監査役	取締役監査等委員

GMOインターネットグループ(株)代表取締役グループ代表 会長兼社長執行役員・CEOである熊谷正寿氏は、当社事業に関する助言を得ることを目的として当社会長の兼任を継続しておりますが、当社の経営執行に与える影響は限定的であると認識しております。

GMOインターネットグループ(株)取締役グループ副社長執行役員・CFOグループ代表補佐である安田昌史氏は、当社事業に関する助言を得ることを目的として当社取締役の兼任を継続しておりますが、当社の経営執行に与える影響は限定的であると認識しております。

GMOインターネットグループ(株)取締役監査等委員である松井秀行氏は、公正かつ客観的な監査を行っていただくことを目的として当社監査役の兼任を継続しておりましたが、当社の経営執行に与える影響は限定的であると認識しております。なお、2026年3月17日付開催の2025年12月期(第24期)定時株主総会同日をもって松井秀行氏は当社の取締役監査等委員に就任しております。

###### b. 兄弟会社との役員の兼務関係について

非常勤役員である当社取締役会長の熊谷正寿氏は、GMOグローバルサイン・ホールディングス(株)取締役会長、GMOペパボ(株)取締役会長、GMOペイメントゲートウェイ(株)取締役会長、GMOメディア(株)取締役会長、GMOインターネット(株)取締役会長、GMO TECHホールディングス(株)取締役会長その他の兼務を行っております。

非常勤役員である当社取締役の安田昌史氏は、GMOグローバルサイン・ホールディングス(株)取締役、GMOペ

イメントゲートウェイ(株)取締役、GMOインターネット(株)取締役、GMOフィナンシャルホールディングス(株)取締役、GMOメディア(株)取締役、GMO TECHホールディングス(株)取締役、GMOあおぞらネット銀行(株)社外取締役その他の兼務を行っております。

非常勤役員である当社監査役の松井秀行氏は、GMOメディア(株)非常勤取締役監査等委員の兼務を行っております。

#### 親会社からの独立性の確保について

当社グループの事業展開にあたっては、親会社等の指示や事前承認に基づいてこれを行うのではなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員、及び過半数を占める親会社との兼務関係に無い取締役を中心とする経営陣の判断のもと、独自に意思決定して実行しております。

また、当社グループの営業取引における親会社等のグループへの依存度は低く、一部を除いてそのほとんどは、当社グループと資本関係を有しない一般企業との取引となっております。

当社グループが企業価値の向上などの観点から、親会社等のグループと営業取引を行う場合には、新規取引開始時及び既存取引の継続時も含め少数株主の保護の観点から取引条件等の内容の適正性を、その他第三者との取引条件と比較しながら慎重に検討して実施しております。親会社等のグループとの取引については、取締役会に報告することとしております。

なお、2026年3月17日付開催の2025年12月期(第24期)定時株主総会により当社は監査等委員会設置会社に移行しておりますが、記載の状況に変更はございません。

## 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

##### (経営成績の状況)

当社は、2025年4月1日の株式交換の効力発生により、GMOタウンWiFi株式会社を完全子会社化し、経営統合を行いました。また、2025年10月1日には、当社の一切の事業(但し、当社が株式を保有する会社の事業活動の管理及びグループ運営に関する事業を除く。)に関する権利義務を、当社の完全子会社であるGMOリサーチ&AI分割準備株式会社(以下、「分割準備会社」という。)に対して承継させる吸収分割を行い、当社は持株会社へと移行しました。

2025年10月1日には、当社の事業を承継する分割準備会社は「GMOリサーチ&AI株式会社」へと商号を変更し、当社は「GMOプロダクトプラットフォーム株式会社」へと商号を変更しました。

当社グループは、「世の中によいプロダクトを増やしていく」というビジョンを掲げるGMOプロダクトプラットフォーム株式会社のもと、生活者(ユーザー)の課題解決に貢献するよいプロダクトを提供できるプラットフォームの実現を推進しております。

当社グループは、2025年4月1日に当社及びGMOタウンWiFi株式会社の両社の事業を統合後、新たなサービスの取り込みを通じて、プラットフォームの価値向上を図ってまいりました。2025年11月1日には、GMOプレイアド株式会社(現GMOユーザーリサーチプラットフォーム株式会社)の全株式を取得し、同社を連結子会社化いたしました。GMOユーザーリサーチプラットフォーム株式会社は、既存の顧客アンケートに組み込むことで、AIが回答の背景や理由を深掘りし、プロダクト改善や判断に使える「深い顧客理解」を引き出すリサーチモジュールである「DepthX byGMO」を提供しており、プロダクトプラットフォーム事業におけるアンケート機能の強化につながります。

また、2025年12月26日には、STOCK POINT株式会社(現GMO STOCK POINT株式会社)の株式の81.0%を取得し、同社を連結子会社化いたしました。GMO STOCK POINT株式会社は、ポイントと企業の株価を連動させる技術を活用した「株価連動型ポイント運用システム」を開発・提供しております。GMO STOCK POINT株式会社が提供する株価連動型ポイント運用システムが当社グループのプラットフォームに組み込まれることで、当社グループのプラットフォームが提供できる機能が充実し、より活用価値の高いプラットフォームへと進化させることができます。

当社グループのプロダクトプラットフォーム事業は、ポイント機能を基盤とし、プロダクトのユーザーエクスペリエンス(体験価値)と収益性を向上させる様々な機能を持つプラットフォームを構築し、ユーザーに対するプロダクトの価値や収益力を高めたいプロダクトに、そのプラットフォームを導入し活用いただく事業です。

プロダクトプラットフォーム事業は、現在はアンケートと広告が主な売上高となっております。

アンケートでは、市場調査ニーズのある顧客企業へ、当社グループが保有するASIA Cloud Panelへの市場調査の実施を可能とするとともに、会員基盤を有するメディアやアプリを保有する企業に対して、会員（ユーザー）がアンケートに回答する機会を提供することで、企業が保有するメディアやアプリの魅力を高め、会員（ユーザー）の満足度の向上に役立てていただいております。

当社グループが提供するアンケートサービスは、国内外で展開されており、手軽に利用できるアンケートプラットフォームからプロフェッショナル向けの調査用ツールまで、幅広いソリューションをご提供しています。また、クライアントは、製造、販売、金融、小売、交通、サービス提供など特定の商業活動を行い、市場に商品やサービスを提供することで収益獲得を目的とする企業、および学校や官公庁、あるいは、マーケティングソリューションの一環として調査サービスを提供する企業、さらに、特定の市場や消費者情報の収集を支援するサービスを主に行う企業などであり、このようなクライアントの多様なニーズに対応しています。

市場調査ニーズのある顧客企業へ提供している主なサービスは以下のとおりです。

「GMO Market Observer」：DIY（セルフ）型のオンライン調査プラットフォームです。機能強化と運用標準化により、顧客企業の効率的なマーケティングリサーチを支援しています。

「GMO Ask」：発注から回収まで完全オンラインで行えるDIYアンケートプラットフォームです。AIを活用したパッケージ型調査サービスをシリーズ展開しています。

「GMO顧客満足度ランキング」：サービスや商品の実際の利用者から満足度に関するフィードバックを収集し、多角的に評価するものです。利便性、品質、価格、サポートなどの項目ごとにスコアを算出し、独自基準でランキングを作成・公表しています。消費者の選択の参考情報となるとともに、企業には市場でのポジションや課題を可視化する機会を提供しています。

「DepthX byGMO」：AIを活用した人間理解に特化した調査プラットフォームです。既存の顧客アンケートに組み込むことで、AIが回答の背景や理由を深掘りし、プロダクト改善や判断に使える深い顧客理解を引き出します。

なお、これまで当社グループはインターネットリサーチ事業を行っておりましたが、中間連結会計期間よりプロダクトプラットフォーム事業に名称を変更いたしました。当該変更により、当社グループが顧客に提供してきたインターネットリサーチ（市場調査）のケイバビリティが低減・縮小するものではございません。当社グループが提供するインターネットリサーチは、これまでどおり、日本及びアジアを中心とする業界最大級のASIA Cloud Panelへのアクセスを可能とする市場調査のプラットフォームを、調査を専門とする調査会社や事業会社等へ提供いたします。

次に、広告については、当社グループが所有するメディアやアプリ、他社が所有するメディアやアプリ等において広告の掲載・配信を行うことで、会員（ユーザー）にポイント獲得手段を提供するなど、会員（ユーザー）の満足度の向上に寄与しております。

広告サービスを提供している主な自社アプリは以下のとおりです。2025年1月には「シフト手帳 byGMO」を、2025年2月には「推して何日？ byGMO」を新規に取得し、広告サービスの拡大に取り組んでおります。

「タウンWiFi byGMO」：一般消費者向けのスマートフォンアプリとして、一度登録するとそれ以降ログイン等の面倒な手間なく、対応するフリーWi-Fiスポットに自動的に接続できるアプリです。

「Cashmart byGMO」：レシートや冷蔵庫など身近なものの写真を撮影することや、移動距離や歩数、ゲーム、アンケートなどでポイントを貯め、貯めたポイントを各種ギフトカードや商品券などに交換できるアプリです。

「シフト手帳 byGMO」：仕事のシフト・スケジュール管理、時給・残業・深夜手当を含むシフト給料計算を一括で行えるアプリです。他にも、祝日対応カレンダー、アラーム、ウィジェット、メール共有、月/年別給与詳細レポート、iPhoneカレンダー出力など多機能で、ダブルワークや通常スケジュール管理にも対応しています。

「推して何日？ byGMO」：アイドルやアニメのキャラクターなどの「推し」を応援し始めてからの経過日数を一目で確認できるアプリです。また、グッズ購入記録や「推し貯金」にも対応しているほか、恋人や家族などとの記念日管理など、様々な用途で大切な思い出を記録できます。

なお当社は、2025年4月1日のGMOタウンWiFi株式会社との株式交換、および2025年10月1日の当社の吸収分割と持株会社化に関連する費用（以下、両者を総称して「経営統合関連費用」といいます。）として、当連結会計年度において210百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績については、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
売上高	5,025,786	6,818,184	35.7%
営業利益	235,122	340,678	44.9%
経常利益	248,884	323,432	30.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	183,147	155,636	15.0%

サービス別の売上高については、以下のとおりです。

なお、従来、売上高を「事業会社」、「調査会社」、「グローバルパネル会社」に区分して開示しておりましたが、2025年4月1日のGMOタウンWiFi株式会社との経営統合により、従来から当社グループが提供するサービスと、GMOタウンWiFi株式会社が提供するサービスの融合をしたことから、当連結会計年度より、以下の区分に変更しております。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
アンケート	4,994,882	4,631,278	7.3%
広告	30,903	2,166,654	
その他		20,251	
合計	5,025,786	6,818,184	35.7%

#### アンケート

当連結会計年度においては、主にGMOリサーチ&AI株式会社が行うアンケート事業の収益性改善のための構造改革を推進したことにより、アンケートの売上高は4,631,278千円（前年同期比7.3%減）となりました。

#### 広告

当連結会計年度においては、GMOタウンWiFi株式会社との経営統合の影響により、広告の売上高は2,166,654千円となりました。

#### その他

その他は、上記以外の収益です。データ販売等による収益を含みます。

当連結会計年度においては、その他の売上高は20,251千円となりました。

( 財政状態の状況 )

当連結会計年度末における総資産は、9,456,559千円となり、前連結会計年度末に比べて6,460,553千円増加(同215.6%増)いたしました。

当連結会計年度末における負債は、7,001,542 千円となり、前連結会計年度末に比べて6,118,135千円増加(同672.6%増)いたしました。

当連結会計年度末における純資産は、2,455,016千円となり、前連結会計年度末に比べて342,417千円増加(同16.2%増)いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1,341,083千円増加し、2,529,573千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果得られた資金は、990,783千円(前年同期は237,505千円の収入)であります。

これは主に、税金等調整前当期純利益276,641千円、売上債権の減少額182,064千円、減価償却費の計上143,807千円等による資金の増減があったためです。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果使用した資金は、379,843千円(前年同期は221,000千円の支出)であります。

これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出301,304千円、事業譲受による支出44,000千円、無形固定資産の取得による支出25,480千円等があったためです。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果増加した資金は、455,827千円(前年同期は195,902千円の支出)であります。

これは、長期借入金の借入による収入547,220千円があった一方で、配当金の支払額187,537千円等があったためです。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を実施しておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループでは、受注から納品までの期間が短く、受注に関する記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度のサービス別の販売実績は、次のとおりであります。

販売チャネル	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	前年同期比(%)
アンケート (千円)	4,631,278	7.3%
広告 (千円)	2,166,654	
その他 (千円)	20,251	
合計	6,818,184	35.7%

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

### 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択、適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を及ぼす見積りを必要としております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表作成にあたって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### 財政状態の分析

#### (1) 資産の部

資産につきましては、9,456,559千円となり、前連結会計年度末に比べて6,460,553千円増加いたしました。主たる変動要因は、有価証券の増加3,205,344千円、現金及び預金の増加629,178千円、その他流動資産の増加583,961千円、のれんの増加553,326千円等であります。

#### (2) 負債の部

負債につきましては、7,001,542千円となり、前連結会計年度末に比べて6,118,135千円増加いたしました。主たる変動要因は、未払金の増加4,412,997千円、長期借入金の増加437,780千円、ポイント引当金の増加402,264千円、未払法人税等の増加397,525千円等であります。

#### (3) 純資産の部

純資産につきましては、2,455,016千円となり、前連結会計年度末に比べて342,417千円増加いたしました。主たる変動要因は、株式交換による資本剰余金の増加384,039千円、親会社株主に帰属する当期純利益155,636千円による利益剰余金の増加、配当金の支払による利益剰余金の減少187,621千円等であります。

### 経営成績の分析

#### (1) 売上高

当連結会計年度における6,818,184千円(前年同期比35.7%増)となり、内訳は、アンケート4,631,278千円(同7.3%減)、広告2,166,654千円、その他20,251千円です。GMOタウンWiFi株式会社との経営統合の影響により、広告売上が増加しました。

#### (2) 売上原価、売上総利益

当連結会計年度における売上原価は2,992,415千円(同20.7%増)となり、結果、売上総利益は3,825,769千円(同50.3%増)となりました。売上原価の主な増加要因は、GMOタウンWiFi株式会社との経営統合の影響によるものですが、原価効率の改善により売上総利益が増加する結果となりました。

#### (3) 販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は3,485,090千円(同50.8%増)となりました。これは主に人件費の増加によるものであります。この結果、当連結会計年度における営業利益は340,678千円(同44.9%増)となりました。

当連結会計年度における営業外収益は12,929千円、営業外費用は30,176千円発生しており、経常利益は323,432千円(同30.0%増)となりました。

#### (4) 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は276,641千円(同11.2%増)となりました。法人税、住民税及び事業税及び法人税等調整額299,799千円、親会社株主に帰属する当期純利益は155,636千円(同15.0%減)となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第一部 [ 企業情報 ] 第 2 [ 事業の状況 ] 3 [ 事業等のリスク ] をご参照ください。

#### キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、第一部 [ 企業情報 ] 第 2 [ 事業の状況 ] 4 [ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ] をご参照ください。

#### 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、プロダクトプラットフォーム事業を展開しており、売上金の回収期間は数ヶ月と、比較的短い傾向にあります。また、当社グループの主な資金需要は、人件費、外注費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びにソフトウェアに係る投資であります。これらの資金需要につきましては、利益の計上等により生み出される自己資金により賄うことを基本方針としておりますが、当連結会計年度末において、STOCK POINT株式会社(現 GMO STOCK POINT 株式会社)株式の取得資金に充当するため、金融機関からの借入金による資金調達を行いました。

## 5 【重要な契約等】

## (1) 中国合資会社設立に関する契約

相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
北京零点遠景網絡科技有限公司	北京市朝陽区太陽宮中路12号冠城大廈1705室	合弁契約	2012年12月12日	合資会社(技慕驛動市場調査(上海)有限公司)設立	2012年12月12日から2037年12月11日まで

## (2) アンケートシステムに関する契約

相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
Forsta Worldwide Ltd.	Blue Fin Building, 110 Southwark Street, London SE1 0SU, UK	ライセンス契約	2009年12月31日	アンケートシステムに係るライセンス契約	2009年12月31日から2010年12月30日まで以後1年ごとの自動更新

(注) 1. 上記は現在も自動更新中の基本契約であり、ライセンス使用料については、年間の使用予定に応じてボリュームディスカウントが享受できるため、1年ごとに覚書を締結しております。

2. 当アンケートシステムは、GMO Market Observerの一つの機能であるアンケート機能を実現するためのエンジンとして活用しております。

## (3) 資本提携に関する契約

相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
Ignite Vision Holdings Limited	British Virgin Island 1598063, TrustNet Chambers, P.O. Box 3444, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	株式引受契約	2015年9月8日	SUBSCRIPTION AGREEMENT	-
		株主間契約	2015年9月8日	SHAREHOLDERS AGREEMENT	-

## (4) 組織再編に関する契約

## ( GMOタウンWiFi株式会社との経営統合に伴う株式交換契約 )

当社は、2025年2月12日開催の当社の取締役会において、持株会社体制への移行に伴う当社及びGMOタウンWiFi株式会社との経営統合を実施すること、ならびに、2025年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、GMOタウンWiFi株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、GMOタウンWiFi株式会社との間で株式交換契約を締結いたしました。

その後、当社は、2025年3月18日開催の当社の定時株主総会において、GMOタウンWiFi株式会社との株式交換契約書承認の件についてご承認を得るとともに、同日までに会社法第319条に基づく書面決議の方法によりGMOタウンWiFi株式会社の株主総会のご承認を経て、2025年4月1日に、GMOタウンWiFi株式会社の完全子会社化が完了いたしました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係) (共通支配下の取引等) . 株式交換の実行」に記載のとおりであります。

## ( 会社分割による持株会社への移行に伴う吸収分割契約 )

当社は、2025年10月1日を効力発生日として、当社を吸収分割会社とする会社分割により持株会社体制へ移行するため、2025年4月18日に、GMOリサーチ&AI株式会社(旧GMOリサーチ&AI分割準備株式会社)を設立いたしました。その後、2025年5月19日開催の取締役会において、GMOリサーチ&AI株式会社(旧GMOリサーチ&AI分割準備株式会社)との間で吸収分割契約を締結することを決議し、同日付けで吸収分割契約を締結いたしました。当該吸収分割契約について、2025年8月1日に開催した当社の臨時株主総会で承認を経て、2025年10月1日付で吸収分割による持株会社体制への移行が完了いたしました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係) (共通支配下の取引等) . 会社分割によ

る持株会社体制への移行」に記載のとおりであります。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備において、ソフトウェアは重要な設備であるため、有形固定資産のほか無形固定資産のうちソフトウェアを含めて設備の状況を記載しております。

当連結会計年度における設備投資の総額は29千円となります。これは主に、アンケートサービスにおけるソフトウェアへの投資であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

2025年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人) [外、平均臨時 雇用者数]
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都 渋谷区)	プロダクトプ ラットフォー ム事業	事務所、 ネットワーク 関連設備等	0				0	8 [ ]

(注) 1. 従業員数には、臨時雇用者は含んでおりません。

##### (2) 国内子会社

2025年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人) [外、平均臨時 雇用者数]
				建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	
GMOリサー チ&AI株式 会社	本社 (東京都 渋谷区)	インター ネットリ サーチ事業	事務所、 ネットワーク 関連設備、 ソフトウェア 等	3,057	3,643	2,409	163,992	173,102	87 [ 11 ]
GMOタウン WiFi株式会 社	本社 (東京都 渋谷区)	インター ネット接 続仲介業 及びアク セスサー ビス業	事務所、 ネットワーク 関連設備、 ソフトウェア 等	6,103	7,708		35,587	49,399	28 [ 23 ]
STOCK POINT株 式会社(現 GMO STOCK POINT株 式会社)	本社 (東京都 港区)	株価連動型 ポイント運 用システム の開発	PC、特許権、 ソフトウェア 等		333		63,520	63,854	14 [ 17 ]

(注) 1. 従業員数には、臨時雇用者は含んでおりません。

2. 無形固定資産は、のれん、ソフトウェア、特許権及び商標権であります。

##### (3) 在外子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年3月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,446,357	4,446,357	東京証券取引所 グロース市場	1単元の株式数は100株 であります。
計	4,446,357	4,446,357		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日 (注) 1	2,769,357	4,446,357	-	299,034	384,039	765,550

(注) 当社を株式交換完全親会社とし、GMOタウンWiFi株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換(交換比率1:193)に伴う新株式発行によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

2025年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	16	15	9	10	1,291	1,343	
所有株式数 (単元)		28	424	33,506	477	24	9,955	44,414	4,957
所有株式数 の割合(%)		0.06	0.95	75.44	1.07	0.05	22.41	100.00	

(注) 自己株式43,233株は、「個人その他」に432単元、「単元未満株式の状況」に33株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有株 式数の割合(%)
GMOインターネットグループ 株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	3,098,771	70.38
荻田 剛大	東京都港区	421,705	9.58
GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	138,381	3.14
株式会社HOSOKAWA	東京都渋谷区道玄坂2丁目11-6-7 F	63,400	1.44
セントラル短資株式会社	東京都中央区日本橋本石町3丁目3-14	39,800	0.90
MSIP CLIENT SE CURITIES (常任代理 人 モルガン・スタンレーMU FG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canar y Wharf, London E14 4Q A, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手 町フィナンシャルシティ サウスタワー)	35,000	0.79
亀山 茂	千葉県野田市	26,200	0.60
細川 慎一	SINGAPORE	20,300	0.46
GMOプロダクトプラットフォーム 従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町26番1号	19,050	0.43
高橋 元男	千葉県流山市	15,500	0.35
計		3,878,107	88.08

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,398,200	43,982	
単元未満株式	普通株式 4,957		
発行済株式総数	4,446,357		
総株主の議決権		43,982	

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式33株が含まれております。

## 【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) GMOプロダクトプラ ットフォーム株式会 社	東京都渋谷区桜丘町26番 1号	43,200		43,200	0.97
計		43,200		43,200	0.97

## 2 【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】 普通株式

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	43,233		43,233	

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年3月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は従来、経営体質の強化と今後の事業展開や内部留保等を総合的に勘案した上で、連結ベースの配当性向65%以上を目標に、安定した配当を継続して行うことを基本方針としてまいりました。

この基本方針のもと、2025年12月期に係る配当の総額は、2025年4月1日の株式交換により完全子会社化したGMOタウンWiFi株式会社の第1四半期業績も含む連結最終利益の約75%に相当する金額として262百万円とし、1株当たり59.52円の配当を実施することを決定しました。

また当社は、2026年12月期に係る配当から、配当方針を変更いたしました。すなわち、利益配分につきましては、安定的な配当の継続と業績に応じた利益の還元を基本方針とし、財務体質や内部留保の水準、今後の事業展開等を総合的に勘案したうえで決定いたします。連結ベースの配当性向65%以上かDOE（連結株主資本配当率）2%程度のいずれか高い方を目標に、株主の皆様への利益還元の強化を図って参ります。

剰余金の配当については、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、株主様に対する経営成果の利益還元を極力タイムリーに実現できるよう、将来の四半期配当実施を見越して、定款では四半期配当の旨を定めております。配当の決定機関は、取締役会決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2026年3月17日 定時株主総会決議	262,073	59.52

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

GMOインターネットグループは、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチに基づき、新たなインターネットの文化・産業とお客様の笑顔・感動を創造し、社会と人々に貢献することを使命としております。また、当社は、当社グループの事業活動における基本原則を明らかにするため、創業の精神として掲げる「スピリットベンチャー宣言」をはじめとするGMOインターネットグループにおける社是・社訓の総称である「GMOイズム」を定款に明記いたしております。

その上で当社は、「世の中によいプロダクトを増やしていく」というビジョンを掲げ、生活者（ユーザー）の課題解決に貢献するよいプロダクトを提供できるプラットフォームの実現を推進しております。プロダクトプラットフォームの実現とは、ポイント機能を基盤とし、プロダクトのユーザーエクスペリエンス（体験価値）と収益性を向上させる様々な機能を持つプラットフォームを構築し、ユーザーに対するプロダクトの価値や収益力を高めたいプロダクトに、そのプラットフォームを導入し活用いただくものです。

上記より、当社は、培ってきたマインドであるGMOイズムを企業活動の原点として遂行し、かつ上記の経営理念のもと、経営の効率化、健全性、透明性を高め、実効的、長期的かつ継続的に株主価値を向上させる企業経営の推進がコーポレート・ガバナンスの基本であると考え、経営上の重要課題であると認識しております。よって、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、GMOイズムを基に経営の透明性を高め、実効性のあるコンプライアンス体制を構築し、ゴーイングコンサーンを前提とした企業価値の最大化を目指すというものであります。

なお、当社の主要株主であるGMOインターネットグループ株式会社は当社の親会社に該当しており、当社は、支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針として、支配株主等との取引条件等におきましては、「GMOグループ間取引管理規程」に基づき、他の会社と取引を行う場合と同様に契約条件や市場価格を見ながら合理的に決定し、その可否、条件等につき少数株主の権利を不当に害することのないよう十分に検討したうえで取引を実施する方針としております。

#### 企業統治の体制

##### イ．会社の機関の基本説明

当社は2026年3月17日付開催の2025年12月期（第24期）定時株主総会において、定款の一部変更を行い、取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの一層の充実という観点から、自ら業務執行をしない社外取締役の機能を活用することで、中長期的な企業価値向上を図るべく、監査等委員会設置会社へ移行しております。

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役7名（うち監査等委員である取締役は3名であり、そのうち社外取締役は2名）で構成されており、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、経営上の意思決定機関として、「取締役会規程」に基づき重要事項を決議し、取締役の業務執行状況を監督しております。また、社外取締役は、社外の第三者の視点で取締役会への助言及び監視を行っております。

当社定款に則し「取締役会規程」により、緊急性を要する事案等について、取締役会の書面決議により即日決議することが可能と定めております。書面決議の実施に際しては、取締役全員の事前承認の実施可否の判定により当該決議を実施する体制としております。

また、当社は経営会議を設置しております。経営会議は、常勤取締役、常勤監査等委員、各部署の部長以上の役職者、その他取締役等が指名する者により構成し、経営に関する重要事項について審議し決裁しております。経営会議は、原則として週1回開催しております。

当社の監査等委員会は監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成されており、うち1名は常勤監査等委員であります。監査等委員である取締役は、取締役会はもとより重要な会議への出席や業務、財産状況の調査などを通じて取締役（監査等委員である取締役を除く）の職務遂行の監査を行ってまいります。監査等委員会は、毎月1回の定例の監査等委員会を開催するほか、必要に応じて臨時的監査等委員会を開催し、監査計画の策定、監査実施状況、監査結果等の検討等監査等委員相互の情報共有を図っております。

なお、監査等委員である取締役は、内部監査室及び会計監査人と緊密な連携をとり、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

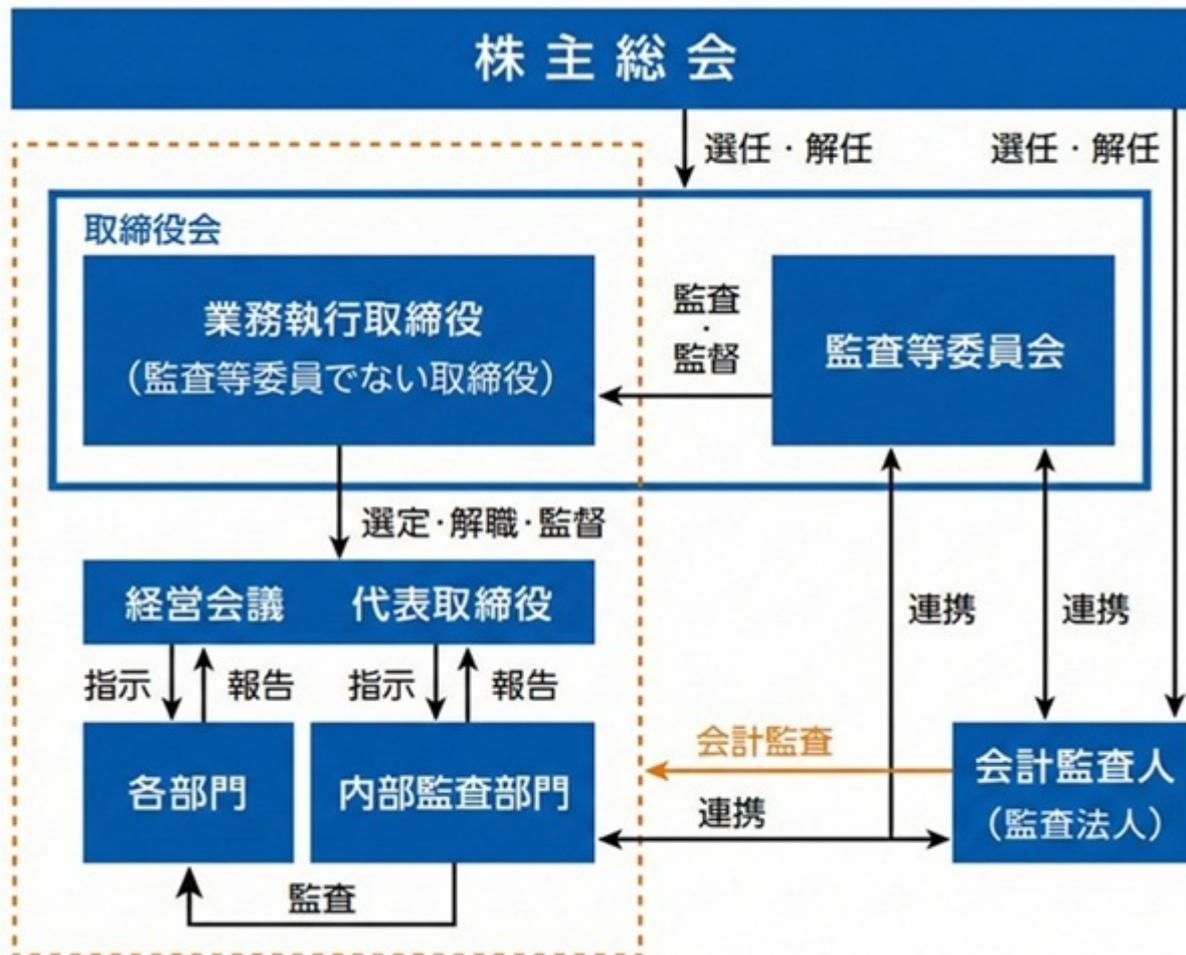
機関ごとの構成員は以下のとおりであります。

（ は議長を表す）

役職名	氏名	取締役会	経営会議	監査等委員会
代表取締役社長	荻田 剛大			
取締役会長	熊谷 正寿	○		
取締役CFO	森 勇憲	○	○	
取締役	安田 昌史	○		
取締役監査等委員 (社外)	橋本 昌司	○		○
取締役監査等委員 (社外)	手塚 奈々子	○	○	
取締役監査等委員	松井 秀行	○		○
部長以上の職位者 6名			○	

#### ロ．企業統治の体制の概要

本書提出日現在の当社のコーポレート・ガバナンスの体制の概要は以下のとおりであります。



#### ハ．企業統治の体制を採用する理由

当社は2026年3月17日付開催の2025年12月期（第24期）定時株主総会において定款の一部変更を行い、監査等委員会設置会社に移行しております。上記のように、構成員の過半数を独立社外取締役とする監査等委員会を設置し、監査等委員会が、内部監査室及び会計監査人との連携を図りながら、独立した監査機能を担うことによって、適切なコーポレート・ガバナンスが実現できると考え、現在の体制を採用するものであります。

#### 二．内部統制システム

当社は、業務の適正性を確保するための体制として、「内部統制システム構築の基本方針」を定めており、現在その基本方針に基づき内部統制システムの運用を行っております。その概要は、以下のとおりであります。

##### 1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 当社は、培ってきたマインドをGMOイズムとして共有して企業活動の原点として遂行する。また、コンプライアンス体制の整備を行い、コンプライアンス意識の浸透、向上を図るため従業員に対するコンプライアンス教育を実施する。
- b. 不正行為等を発見した場合に備え、内部通報制度を設け、相談・通報体制を整える。
- c. 各取締役は、取締役又は使用人の職務の執行が法令・定款に適合していない事実を発見した場合、取締役会に報告する。
- d. 監査等委員は、取締役の職務の執行について監査を行う。また、経営意思決定並びに業務執行の報告の場である取締役会及び経営会議への出席や議事録の閲覧等により、法令及び定款への適合を確認する。
- e. 内部監査室は、業務執行が法令及び定款に適合しているかについて監査を実施し、その結果は、取締役会や監査等委員会に報告する。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役の職務の執行に係る情報は、文書管理規程等に従って文書又は電磁的記録により適切に保存、管理を行う。監査等委員及び内部監査室は、その権限において、これらの情報の閲覧及び謄写を行うことができる。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- a. リスクマネジメント規程を制定し、各種取引から発生する損失の危険を最小限にすべく対応する。
- b. 社長を議長とし常勤取締役、各部署の部長以上の役職者を主要な構成員として、取締役会から委嘱された業務執行、その他経営に関する重要事項を協議又は決議する経営会議を設置し、当該会議体を原則毎週開催することにより、会社に損害を及ぼす恐れのある事実の早期発見に努める。監査等委員は経営会議への出席や議事録の閲覧等により、経営会議の実施状況を確認する。
- c. 経営会議内に「リスク管理委員会」を設置し、当該会議体を原則毎月開催することにより、当社に損害を及ぼす恐れのあるリスク情報の早期発見と、その発現への対処に努める。
- d. 内部監査室は、リスク管理の状況を監査するとともに、内部監査の実施によって損失の危険のある業務執行行為を発見した場合には、発見した危険の内容、損失の程度等について取締役会や監査等委員会等に報告する。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a. 取締役会は月1回定時取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催する。
- b. 取締役会から委嘱された業務執行については、社長を議長とし常勤取締役、各部署の部長以上の役職者を主要なメンバーとする経営会議を原則毎週1回開催し、その審議を経て執行決定を行う。
- c. 組織規程、業務分掌規程、職務権限規程等に基づき権限の委譲を行い、権限及び責任を明確化することで、迅速性及び効率性を確保する。
- 5) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a. 当社及び当社グループ会社は、親会社及びそのグループ会社との間における不適切な取引を防止するため、GMOグループ各社間取引管理規程に基づき、各担当部門がGMOインターネットグループ各社に対する必要な業務執行及び管理を行う。
- b. 当社グループ各社には、当社より取締役若しくは監査役を一定数派遣し、業務執行の状況について常時把握するとともに、関係会社管理規程その他グループ会社管理に関するルールに定める一定の重要な意思決定については、あらかじめ当社取締役会又は経営会議に報告することにより、企業集団全体としての業務の適正性を確保する。
- c. 各担当部門は当社グループ会社と連絡・情報共有を行うことで、当社グループ会社に対する必要な業務執行及び管理を行う。
- d. 監査等委員及び内部監査室が子会社監査を実施することにより業務の適正を確保する。
- 6) 監査等委員がその職務を補助すべき使用人を求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査等委員がその職務を補助すべき使用人を求めた場合は、監査等委員と相談の上、速やかに使用人を選任し、監査等委員の指揮命令のもとで、業務を補助する体制をとる。当該使用人が他部署と兼務する場合には、監査等委員に係る業務を優先して従事するものとする。
- 7) 監査等委員の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査等委員の職務を補助すべき使用人の独立性を確保するため、当該使用人の任命、異動、人事考課等の人事権に係る事項の決定は、監査等委員会の同意を得る。
- 8) 取締役及び使用人が監査等委員に報告をするための体制、その他の監査等委員への報告に関する体制
- a. 監査等委員は取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、報告を受ける。

b. 監査等委員は当社及び子会社の稟議書等重要な決裁書類等を閲覧し、必要に応じて取締役、使用人等にその説明を求め、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握することができるものとする。

c. 当社及び子会社の取締役及び使用人は、以下に定める事項について発見したときは直ちに監査等委員にこれを報告する。

1. 会社の信用を大きく低下させたもの、又はそのおそれのあるもの
2. 会社の業績に大きく悪影響を与えたもの、又はそのおそれのあるもの
3. 社内規程への違反で重要なもの
4. その他上記1～3に準じる事項

d. 監査等委員へ報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制とする。

9) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用または債務の処理にかかる方針に関する事項

監査等委員が、その職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査等委員の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

10) その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 監査等委員は、内部監査室と緊密な連携を図り、効率的な監査を行う。
- b. 監査等委員は、会計監査人と情報・意見交換等の緊密な連携を図り、効率的な監査を行う。
- c. 監査等委員と代表取締役は、定期的に情報・意見交換を行い、相互の意思疎通を図る。

ホ. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社では、「反社会的勢力排除に関する規程」及び「反社会的勢力対応マニュアル」を整備し、反社会的勢力の排除に向けた仕組みを構築しております。取引先・株主・役員・従業員につきましては、当社では日経テレコン等を利用し、反社会的勢力に該当するかどうかを確認しております。また、取引先との間で締結する取引基本契約においては、取引先が反社会的勢力等とかわかる企業、団体等であることが判明した場合には契約を解除できる旨の条項を規定しております。

ハ. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、上記の内部統制システムの整備、運用を行っております。また取締役会において、継続的に経営上の新たなリスクの対応策について検討し、必要に応じて社内の諸規程及び業務の見直しを行うことにより、内部統制システムの実効性の向上を図っております。さらに常勤監査役については社内の重要な会議に出席し、業務執行の状況やコンプライアンスに関するリスクを監視できる体制を整備しており、内部監査担当部門についても定期的な内部監査の実施により、日々の業務が法令・定款、社内規程等に違反していないかを検証しております。なお、2026年3月17日付開催の2025年12月期（第24期）定時株主総会により、当社は監査等委員会設置会社へ移行しておりますが、常勤監査役に代わり、常勤監査等委員が上記役割を維持しております。

ト. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「職務権限稟議規程」及び「職務権限稟議基準表」に基づき、取締役及び使用人の権限と責任を明確に定めるとともに、これに基づくリスク管理体制を構築することにより、リスクの軽減を図るものであります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ. 剰余金の配当

当社は、会社法第459条第1項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日、6月30日、9月30日、12月31日を基準日として、剰余金の配当を行うことができる旨、定款で定めております。これは、迅速かつ機動的な配当政策の立案並びに実行を図るとともに、株主への極力タイムリーな利益還元を可能にするためであります。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社では、取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 責任限定契約の概要

当社と、業務執行取締役等でない取締役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

#### 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社のすべての取締役、監査等委員、及び管理職であります。

被保険者が当社の役員としての業務につき行った行為(不作為を含む)に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を補償することを保険の内容としております。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上の議決権を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を17回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	出席状況
代表取締役社長	荻田 剛大	14回 / 14回 (100%)
取締役副社長	細川 慎一	17回 / 17回 (100%)
取締役会長	熊谷 正寿	16回 / 17回 (94%)
専務取締役	本郷 哲也	13回 / 13回 (100%)
専務取締役	長田 幸也	13回 / 13回 (100%)
取締役CFO	森 勇憲	17回 / 17回 (100%)
取締役	安藤 健一郎	3回 / 3回 (100%)
取締役	安田 昌史	16回 / 17回 (94%)
取締役(社外)	橋本 昌司	17回 / 17回 (100%)

取締役会における具体的な検討内容として、当社取締役会規則の決議事項、報告事項の規定に基づき、株主総会及び取締役等役員に関する事項、予算・人事組織に関する事項のほか、当社の経営に関する基本方針、決算に関する事項、重要な業務執行に関する事項、法令及び定款に定められた事項、その他の重要事項等を決議し、また、業務執行の状況、監査の状況等につき報告を受けております。

なお、荻田剛大氏は2025年3月18日付開催、当社2024年12月期(第23期)定時株主総会にて取締役に選任及び就任のうえで、同日以降開催された取締役会(計14回)にすべて出席しております。また、安藤健一郎氏は、2024年12月期(23期)定時株主総会終結の時をもって取締役の任期を満了しており、本郷哲也氏及び長田幸也氏は2025年10月1日付をもって当社取締役を辞任しております。各氏は任期満了、辞任までの出席義務がある取締役会にすべて出席しております。なお、細川慎一氏は、2025年12月期(24期)定時株主総会終結の時をもって取締役の任期を満了しております。



## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性6名 女性1名 (役員のうち女性の比率14.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	
代表取締役 社長	荻田 剛大	1982年10月15日生	2006年4月	楽天株式会社(現楽天グループ株式会社)入社	(注) 2	421,705
			2015年4月	株式会社タウンWiFi創業(現GMOタウンWiFi株式会社)代表取締役(現任)		
			2019年11月	GMOインターネット株式会社(現GMOインターネットグループ株式会社)にグループジョイン		
			2025年3月	GMOリサーチ&AI株式会社(現GMOプロダクトプラットフォーム株式会社)代表取締役副社長		
			2025年4月	GMOリサーチ&AI株式会社(現GMOプロダクトプラットフォーム株式会社)代表取締役社長(現任)		
			2025年10月	GMOリサーチ&AI株式会社代表取締役社長(現任)		
			2025年11月	GMOブレイアド株式会社(現GMOユーザーリサーチプラットフォーム株式会社)取締役(現任)		
			2026年1月	STOCK POINT株式会社(現GMO STOCK POINT株式会社)代表取締役社長(現任)		

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	
取締役会長	熊谷 正寿	1963年7月17日生	1991年5月	株式会社ボイスメディア(現GMOインターネットグループ株式会社)代表取締役	(注)2	
			1999年9月	株式会社まぐクリック(現GMOインターネット株式会社) 代表取締役		
			2000年4月	株式会社まぐクリック(現GMOインターネット株式会社) 取締役		
			2001年8月	株式会社アイル(現GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社)代表取締役会長		
			2002年4月	GMO総合研究所株式会社(現GMOプロダクトプラットフォーム株式会社)取締役会長(現任)		
			2003年3月	グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネットグループ株式会社)代表取締役会長兼社長		
			2004年3月	株式会社アイル(現GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社)取締役会長(現任) 株式会社paperboy&co.(現GMOペパボ株式会社)取締役会長(現任)		
			2004年12月	GMOモバイルアンドデスクトップ株式会社(現GMOメディア株式会社)取締役会長(現任) 株式会社カードコマースサービス(現GMOペイメントゲートウェイ株式会社)取締役会長		
			2007年3月	株式会社まぐクリック(現GMOインターネット株式会社)取締役会長		
			2008年5月	GMOインターネット株式会社(現GMOインターネットグループ株式会社)代表取締役会長兼社長グループ代表		
			2011年12月	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 取締役会長兼社長		
			2012年12月	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 取締役会長(現任)		
			2015年3月	GMOアドパートナーズ株式会社(現GMOインターネット株式会社)取締役		
			2016年3月	GMOアドパートナーズ株式会社(現GMOインターネット株式会社)取締役会長(現任)		
			2022年3月	GMOインターネット株式会社(現GMOインターネットグループ株式会社)代表取締役グループ代表 会長兼社長執行役員・CEO(現任)		
			2025年10月	GMO TECHホールディングス株式会社 取締役会長(現任)		

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役CFO	森 勇憲	1977年9月17日生	2001年10月 中央青山監査法人入所 2005年4月 公認会計士登録 2006年9月 PwCあらた有限責任監査法人(現PwC Japan 有限責任監査法人)入所 2008年8月 PwCオーストラリア法人シドニー事務所出向 2012年2月 PwCコンサルティング合同会社出向 2017年12月 JVCC株式会社取締役CFO就任 2019年10月 G M O リサーチ株式会社(現 G M O プロダクトプラットフォーム株式会社)入社 経営管理部 部長 2020年2月 G M O リサーチ株式会社(現 G M O プロダクトプラットフォーム株式会社)経営管理本部 本部長 2020年3月 G M O リサーチ株式会社(現 G M O プロダクトプラットフォーム株式会社)取締役 経営管理本部 本部長 2021年1月 G M O リサーチ株式会社(現 G M O プロダクトプラットフォーム株式会社)取締役 グローバル経営管理本部 本部長 2021年10月 G M O RESEARCH PVT. LTD.(現 G M O - Z . C O M RESEARCH PVT. LTD.) Director 2024年3月 G M O リサーチ株式会社(現 G M O プロダクトプラットフォーム株式会社)常務取締役 グローバル経営管理本部 本部長 2025年3月 G M O タウンWiFi株式会社 取締役(現任) G M O リサーチ & A I 株式会社(現 G M O プロダクトプラットフォーム株式会社)専務取締役 グローバル経営管理本部 本部長 2025年4月 G M O - Z . C O M RESEARCH USA, INC. Director (現任) G M O リサーチ & A I 分割準備株式会社(現 G M O リサーチ & A I 株式会社)取締役 2025年10月 G M O リサーチ & A I 株式会社 専務取締役(現任) G M O プロダクトプラットフォーム株式会社 取締役CFO(現任) 2026年1月 S T O C K P O I N T 株式会社(現 G M O S T O C K P O I N T 株式会社)取締役(現任)	(注) 2	3,200

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	
取締役	安田 昌史	1971年 6月10日生	2000年 4月	公認会計士登録 インターキュー株式会社(現GMOインターネットグループ株式会社)入社	(注) 2	
			2001年 9月	グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネットグループ株式会社)経営戦略室長		
			2002年 2月	株式会社ユーキャストコミュニケーションズ(現GMOメディア株式会社)監査役		
			2002年 3月	グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネットグループ株式会社)取締役経営戦略室長		
			2003年 3月	グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネットグループ株式会社)常務取締役グループ経営戦略担当兼IR担当		
			2004年12月	株式会社カードコマースサービス(現GMOペイメントゲートウェイ株式会社) 監査役		
			2005年 3月	グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネットグループ株式会社)専務取締役管理部門統括・グループ経営戦略・IR担当		
			2006年 9月	株式会社paperboy & co.(現GMOペバボ株式会社) 監査役 GMOリサーチ株式会社(現GMOプロダクトプラットフォーム株式会社) 監査役		
			2008年 3月	株式会社まぐクリック(現GMOインターネット株式会社) 取締役(現任)		
			2008年 5月	GMOインターネット株式会社(現GMOインターネットグループ株式会社)専務取締役グループ管理部門統括		
			2012年1月	GMOクリックホールディングス株式会社(現GMOフィナンシャルホールディングス株式会社)取締役(現任)		
			2013年 3月	GMOインターネット株式会社(現GMOインターネットグループ株式会社)専務取締役 グループ代表補佐 グループ管理部門統括		
			2015年 3月	GMOインターネット株式会社(現GMOインターネットグループ株式会社)取締役副社長 グループ代表補佐 グループ管理部門統括		
			2016年 3月	GMOメディア株式会社取締役(現任) GMOペバボ株式会社 取締役 GMOリサーチ株式会社(現GMOプロダクトプラットフォーム株式会社)取締役(現任)		
			2016年 6月	あおぞら信託銀行株式会社(現GMOあおぞらネット銀行株式会社)社外監査役		
			2016年12月	GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役(現任)		
			2019年 6月	GMOあおぞらネット銀行株式会社社外取締役(現任)		

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
			2022年3月 GMOインターネット株式会社 (現GMOインターネットグルー プ株式会社)取締役グループ副社 長執行役員・CFOグループ代表補 佐グループ管理部門統括 2025年10月 GMO TECHホールディング ス株式会社 取締役(現任) 2026年1月 GMOインターネットグループ 株式会社 取締役 グループ副社 長執行役員・CFO グループ代表 補佐(現任)		
取締役 監査等委員	橋本 昌司	1967年7月14日生	2000年4月 第一東京弁護士会弁護士登録 長谷川俊明法律事務所入所 2004年4月 三井安田法律事務所入所 2004年12月 リンクレーターズ法律事務所(現 外国法共同事業法律事務所リン クレーターズ)入所 2006年4月 早稲田大学大学院アジア太平洋 研究科非常勤講師 2007年1月 Allen & Gledhill LLP(シンガ ポール)入所 2007年12月 Linklaters LLP(ロンドン)入所 2008年6月 外国法共同事業法律事務所リン クレーターズ入所 2009年6月 渥美総合法律事務所・外国法共 同事業(現 渥美坂井法律事務 所・外国法共同事業)入所 2010年12月 同 パートナー 2011年8月 TLCタウンシップ株式会社コンプ ライアンス委員会外部委員 2014年3月 GMOリサーチ株式会社(現GM Oプロダクトプラットフォーム 株式会社)社外取締役 2017年4月 東急不動産リート・マネジメン ト株式会社コンプライアンス委 員会外部委員(現任) 2017年6月 アストマックス株式会社社外取 締役(現任) 2020年6月 大幸薬品株式会社社外取締役(監 査等委員) 2024年2月 橋本総合法律事務所代表(現任) 2024年3月 大幸薬品株式会社専務取締役(現 任) 2026年3月 GMOプロダクトプラット フォーム株式会社 社外取締役監 査等委員(現任)	(注)1 (注)3	
取締役 監査等委員	手塚 奈々子	1973年8月11日生	1998年10月 青山監査法人入所 2003年5月 公認会計士登録 2006年10月 PwCあらた有限責任監査法人(現 PwC Japan 有限責任監査法人)入 所 2010年10月 手塚会計事務所設立(現任) 2024年3月 GMOリサーチ株式会社(現GM Oプロダクトプラットフォーム 株式会社)社外監査役 2025年3月 GMOタウンWiFi株式会社 監査 役(現任) 2025年4月 GMOリサーチ&AI分割準備株 式会社(現GMOリサーチ&AI 株式会社) 監査役(現任) 2026年3月 GMOプロダクトプラット フォーム株式会社 社外取締役監 査等委員(現任)	(注)1 (注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	
取締役 監査等委員	松井 秀行	1965年4月10日生	1989年4月	株式会社大和銀行(現 株式会社りそな銀行)入行	(注) 3	
			1997年3月	東京大学大学院農業生命科学研究科 農業・資源経済学 修士課程修了		
			2000年10月	株式会社大和銀行(現 株式会社りそな銀行)東京営業第二部次長		
			2005年3月	株式会社りそな銀行渋谷支店法人営業室長		
			2010年7月	株式会社りそな銀行虎ノ門支店営業第二部長		
			2012年11月	GMOインターネット株式会社(現GMOインターネットグループ株式会社)入社グループ国際化支援室マネージャー		
			2018年4月	GMOインターネット株式会社(現GMOインターネットグループ株式会社)グループ国際化支援室室長		
			2021年12月	GMOインターネット株式会社(現GMOインターネットグループ株式会社)不動産投資管理室室長		
			2023年1月	GMOメディア株式会社監査役		
			2023年2月	GMOリサーチ株式会社(現GMOプロダクトプラットフォーム株式会社)監査役		
			2023年2月	GMOリサーチ株式会社(現GMOプロダクトプラットフォーム株式会社)監査役		
			2023年3月	GMOインターネットグループ株式会社 取締役監査等委員(現任)		
2025年3月	GMOメディア株式会社取締役監査等委員(現任)					
2026年3月	GMOプロダクトプラットフォーム株式会社 社外取締役監査等委員(現任)					
計					424,905	

(注) 1. 取締役橋本昌司、取締役手塚奈々子は、社外取締役であります。

2. 監査等委員である取締役以外の取締役の任期は、2026年3月17日開催定時株主総会終結の時から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

3. 監査等委員である取締役の任期は、2026年3月17日開催定時株主総会終結の時から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役橋本昌司及び手塚奈々子は、当社と人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は、方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役に対しては、取締役会開催の都度、事前に情報伝達を行うとともに、経営に与える影響が大きい議案に関しては事前確認を行っております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係社外取締役

当社では、監査等委員である取締役3名のうち2名を社外取締役としております。社外取締役による監督と内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制」に記載のとおりであります。

当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定

める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。

補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)	
浜谷 正俊	1969年10月9日生	1992年4月	山一証券株式会社入社	
		1992年8月	ユニバーサルテクノロジー株式会社入社	
		1998年10月	センチュリー監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所	
		2004年10月	株式会社新生銀行(現株式会社SBI新生銀行)入社	
		2005年6月	昭和リース株式会社 監査役	
		2005年6月	株式会社ワイエムエスシックス 監査役	
		2010年7月	株式会社清新FAS 代表取締役	
		2010年10月	東京国税不服審判所に出向 国税審判官任官	
		2013年1月	株式会社清新FAS代表取締役(現任)	
		2014年3月	GMOリサーチ株式会社(現GMOプロダクトプラットフォーム株式会社)社外監査役	
		2016年3月	GMOペパボ株式会社 取締役監査等委員	
		2024年7月	株式会社東栄工業 取締役(現任)	

## (3) 【監査の状況】

## 監査役会監査及び監査等委員会監査の状況

当社は、2026年3月17日開催の2025年12月期（第24期）定時株主総会における承認をもって、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

当社の監査等委員会は、取締役監査等委員3名（うち2名が社外取締役）で構成されております。

監査等委員は、監査等委員会規程並びに監査等委員会監査等基準に基づき監査等委員会が定めた監査計画に従って、取締役の業務執行の監査及び内部統制システムの構築・運用の状況の監視、検証を行ってまいります。

以下については、機関設計変更前の「監査役会監査の状況」について記載いたします。

当社の監査役会の体制は、常勤の社外監査役、非常勤の社外監査役及び非常勤の監査役の計3名であります。社外監査役である手塚奈々子氏及び浜谷正俊氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

各監査役は、監査役会が決定した監査方針及び監査計画に基づき、取締役会に出席し、経営全般についての適法性・適正性を監査しております。また、常勤監査役は経営会議その他の会議に出席するほか、国内拠点・海外子会社への往査などにより、実効性ある監査手続を実施しております。

また、監査役会は、内部監査室及び会計監査人と連携を取りながら監査を実施しております。特に常勤監査役と内部監査室担当者は緊密に連携し、実効性のある監査の実施に努めております。

当事業年度において当社は監査役会を12回開催しており、個々の監査役の出席状況は次のとおりであります。

役職名	氏名	出席回数/開催回数
常勤監査役(社外)	手塚 奈々子	12/12
監査役(社外)	浜谷 正俊	12/12
監査役	松井 秀行	12/12

監査役手塚奈々子、浜谷正俊、松井秀行は2026年3月17日付で監査役を退任し、同日付で、橋本昌司、手塚奈々子、松井秀行が監査等委員である取締役に選任されております。

当事業年度における監査役会の主な検討事項は、内部統制・ガバナンスの強化、会計監査人に関する評価、常勤監査役の職務執行状況等であります。また、常勤監査役の活動として、経営会議その他の重要会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、部門管理者等の重要な業務執行者との意見交換、国内拠点・海外子会社へのヒアリング等を実施しております。

## 内部監査の状況

当社は、代表取締役社長直轄の組織として、他の部門から独立した形で内部監査室を設置しております。

内部監査室は、法令・定款・社内規程等の遵守状況、並びに内部統制システム及びリスク管理体制の運用状況等について監査し、内部統制上の課題と改善策を助言・提言することで、内部統制の一層の強化を図っております。

内部監査室は、内部監査の計画及び実施結果について、代表取締役社長に直接報告するほか、当社の取締役会並びに監査役及び監査役会に対しても定期的に直接報告を行うことで、内部監査の実効性を担保しております。また、内部監査室は、監査役及び監査役会、会計監査人とも、各々の監査計画や監査の進捗状況等の情報を共有し、意見交換を行うことにより、連携を図り内部監査の有効性、効率性を高めております。

## 会計監査の状況

## a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

## b. 継続監査期間

2022年12月期以降の4年間

## c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 齊藤 直人

指定有限責任社員 業務執行社員 大澤 一真

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名  
その他 17名

e. 監査法人の選定方針と理由等

会計監査人の専門性や適格性、品質管理体制、独立性、当社の事業規模や事業内容に適した監査計画の策定と実施、監査チームの編成等を総合的に評価し、選定しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人の専門性や適格性、品質管理体制、独立性、監査計画の内容とその執行状況、監査チーム編成のほか、被監査部門である業務執行部門とのコミュニケーション、監査報酬内容及び水準等について総合的に評価を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,985		48,630	
連結子会社				
計	31,985		48,630	

b. 監査公認会計士と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社				
連結子会社				
計				

c. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

会計監査人の監査計画の内容、会計監査人の業務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等について総合的に勘案し、会計監査人と協議のうえ、監査役会の同意を得て、監査報酬の額を決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の業務執行状況及び報酬見積りの算定根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条第1項の同意を行っております。

## (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬額は、株主総会で決議された報酬額限度内で、職務及び会社の業績等を勘案し、取締役会にて決定しております。

取締役の報酬限度額は、2023年3月22日開催の定時株主総会の決議により、報酬総額の最高限度額を設定しており、220百万円以内(うち社外取締役10百万円以内)であります。

監査役の報酬限度額は、2023年3月22日開催の定時株主総会の決議により、報酬総額の最高限度額を設定しており、24百万円以内であります。

## イ．当該方針の決定の方法

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を2021年2月15日開催の取締役会において、決議しております。

## ロ．当該方針の内容の概要

当社の取締役の報酬は、固定報酬と業績連動報酬により構成されておりますが、その割合については定めておりません。また、当社の取締役の報酬には、非金銭的報酬はありません。

固定報酬は、役職ごとに内規で定めた基準額に、前事業年度の連結業績指標や個人業績指標等を加味して決定しております。監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、固定報酬のみの構成としており、株主総会の決議によって定められた報酬枠の範囲内において、取締役会により決定いたします。

業績連動報酬は、親会社株主に帰属する当期純利益を業績連動指標として採用しております。親会社株主に帰属する当期純利益を業績指標として採用した理由は、ステークホルダーへの配当原資となる親会社株主に帰属する当期純利益を指標として用いることで、ステークホルダーとの建設的な対話を行い、中長期的な企業価値の向上を取締役に意識づけるためであります。業績連動指標が基準値を上回った場合に、基準値超過額を限度として、業績連動指標の一定割合を役員賞与の支給額として算出し、取締役会により決定します。

## ハ．当該事業年度に係る個人別報酬の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役会で決定された報酬等の基本方針及び当該手続に基づき決定されていることから、取締役の個人別の報酬等の内容の決定方針に沿うものであると判断しております。当事業年度においては、2024年3月18日開催の取締役会において決定しております。

## 業績連動報酬に関する事項

業績連動報酬として、取締役に対して賞与を支給しております。

業績連動報酬の額の算定の基礎として選定した業績指標の内容は、各事業年度の当社の親会社株主に帰属する当期純利益であります。親会社株主に帰属する当期純利益を業績指標として採用した理由は、ステークホルダーへの配当原資となる親会社株主に帰属する当期純利益を指標として用いることで、ステークホルダーとの建設的な対話を行い、中長期的な企業価値の向上を取締役に意識づけるためであります。

業績連動報酬の算定方法は、業績連動指標が基準値を上回った場合に、基準値超過額を限度として、業績連動指標の一定割合を役員賞与の支給額として算出し、取締役会により決定します。

当事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益(業績連動報酬等の算定基準値となるもの)は349百万円となりました。

## 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	103,516	103,516			6
監査役 (社外監査役を除く)					
社外取締役	5,400	5,400			1
社外監査役	14,400	14,400			2

## 役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なものがないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、当該投資株式を専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する場合を純投資目的、それ以外の目的で当該投資株式を保有する場合を純投資目的以外の目的として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

上場株式を保有していないため、省略しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	129,303
非上場株式以外の株式		

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年1月1日から2025年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年1月1日から2025年12月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構の行う研修及び監査法人等の主催する研修への参加や社内研修等を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	688,490	1,317,669
関係会社預け金	500,000	1,000,000
売掛金	1 867,516	1 1,252,518
有価証券	-	5 3,205,344
仕掛品	50,243	59,154
前払費用	226,595	70,394
預け金	-	211,904
その他	48,038	631,999
貸倒引当金	7,655	1,911
流動資産合計	2,373,228	7,747,074
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,443	10,595
工具、器具及び備品（純額）	5,399	12,113
リース資産（純額）	4,458	2,409
有形固定資産合計	2 15,301	2 25,117
無形固定資産		
のれん	34,651	587,977
特許権	-	56,299
ソフトウェア	227,621	216,425
ソフトウェア仮勘定	51,157	-
その他	5,081	669
無形固定資産合計	318,510	861,373
投資その他の資産		
投資有価証券	141,696	129,303
敷金及び保証金	39,025	286,246
繰延税金資産	107,607	406,942
その他	635	502
投資その他の資産合計	288,965	822,994
固定資産合計	622,777	1,709,485
資産合計	2,996,006	9,456,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	229,152	255,151
短期借入金	-	4 100,000
1年内返済予定の長期借入金	-	109,440
リース債務	3,565	2,050
未払金	157,042	5 4,570,039
未払費用	149,065	191,809
未払法人税等	11,717	409,243
前受金	3 3,074	3 17,766
賞与引当金	2,310	93,323
ポイント引当金	251,714	653,979
その他	66,690	147,822
流動負債合計	874,333	6,550,627
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	437,780
リース債務	1,935	953
資産除去債務	7,137	10,168
その他	-	2,012
固定負債合計	9,073	450,915
負債合計	883,407	7,001,542
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	299,034	299,034
資本剰余金	392,466	776,505
利益剰余金	1,375,857	1,343,871
自己株式	45,791	45,791
株主資本合計	2,021,566	2,373,621
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	6,133	5,162
為替換算調整勘定	71,855	66,396
その他の包括利益累計額合計	77,989	61,233
非支配株主持分	13,042	20,161
純資産合計	2,112,599	2,455,016
負債純資産合計	2,996,006	9,456,559

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1 5,025,786	1 6,818,184
売上原価	2,480,131	2,992,415
売上総利益	2,545,655	3,825,769
販売費及び一般管理費	2 2,310,532	2 3,485,090
営業利益	235,122	340,678
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,647	11,970
補助金収入	5,266	-
為替差益	2,075	-
その他	988	959
営業外収益合計	23,978	12,929
営業外費用		
支払利息	378	918
為替差損	-	21,340
投資事業組合運用損	9,819	7,917
その他	17	0
営業外費用合計	10,216	30,176
経常利益	248,884	323,432
特別損失		
減損損失	-	3 46,790
特別損失合計	-	46,790
税金等調整前当期純利益	248,884	276,641
法人税、住民税及び事業税	45,943	299,799
法人税等調整額	7,477	185,053
法人税等合計	53,421	114,745
当期純利益	195,462	161,895
非支配株主に帰属する当期純利益	12,314	6,258
親会社株主に帰属する当期純利益	183,147	155,636

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	195,462	161,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	528	11,296
為替換算調整勘定	57,101	4,598
その他の包括利益合計	1 57,629	1 15,895
包括利益	253,092	146,000
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	240,257	138,880
非支配株主に係る包括利益	12,835	7,119

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	299,034	392,466	1,380,341	45,543	2,026,299	5,605	15,304	20,910	207	2,047,417
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	187,632	-	187,632	-	-	-	-	187,632
親会社株主に帰属す る当期純利益	-	-	183,147	-	183,147	-	-	-	-	183,147
自己株式の取得	-	-	-	248	248	-	-	-	-	248
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	-	-	-	-	-	528	56,551	57,079	12,835	69,914
当期変動額合計	-	-	4,484	248	4,732	528	56,551	57,079	12,835	65,181
当期末残高	299,034	392,466	1,375,857	45,791	2,021,566	6,133	71,855	77,989	13,042	2,112,599

当連結会計年度(自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	299,034	392,466	1,375,857	45,791	2,021,566	6,133	71,855	77,989	13,042	2,112,599
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	187,621	-	187,621	-	-	-	-	187,621
親会社株主に帰属す る当期純利益	-	-	155,636	-	155,636	-	-	-	-	155,636
株式交換による増加	-	384,039	-	-	384,039	-	-	-	-	384,039
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	-	-	-	-	-	11,296	5,459	16,755	7,119	9,636
当期変動額合計	-	384,039	31,985	-	352,054	11,296	5,459	16,755	7,119	342,417
当期末残高	299,034	776,505	1,343,871	45,791	2,373,621	5,162	66,396	61,233	20,161	2,455,016

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	248,884	276,641
減価償却費	96,309	143,807
減損損失	-	46,790
のれん償却額	8,662	5,337
賞与引当金の増減額(は減少)	1,757	70,863
ポイント引当金の増減額(は減少)	10,383	104,425
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,847	5,744
受取利息及び受取配当金	15,647	11,970
支払利息	378	918
投資事業組合運用損益(は益)	9,819	7,204
為替差損益(は益)	4,473	35,685
売上債権の増減額(は増加)	45,340	182,064
棚卸資産の増減額(は増加)	9,480	8,910
仕入債務の増減額(は減少)	5,089	17,011
未払金の増減額(は減少)	8,721	19,647
未払費用の増減額(は減少)	613	14,727
前払費用の増減額(は増加)	37,678	182,995
その他	42,083	53,009
小計	301,016	1,023,837
利息及び配当金の受取額	15,647	11,970
利息の支払額	378	918
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	78,779	44,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,505	990,783
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	49,441	5,000
投資有価証券の償還による収入	3,352	338
有形固定資産の取得による支出	1,078	4,506
無形固定資産の取得による支出	123,465	25,480
事業譲受による支出	48,662	44,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 242
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 301,304
敷金及び保証金の回収による収入	1,372	9,760
敷金及び保証金の差入による支出	3,079	9,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	221,000	379,843
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の借入による収入	-	100,000
長期借入金の借入による収入	-	547,220
リース債務の返済による支出	8,067	3,854
配当金の支払額	187,586	187,537
自己株式の取得による支出	248	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	195,902	455,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,098	16,921
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	146,299	1,083,689
現金及び現金同等物の期首残高	1,334,789	1,188,490
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	-	2 257,394
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,188,490	1 2,529,573

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

GMOリサーチ&AI株式会社

GMOタウンWiFi株式会社

GMOユーザーリサーチプラットフォーム株式会社

GMO STOCK POINT株式会社

GMO-Z.COM RESEARCH PTE. LTD.

技募驛動市場調査(上海)有限公司

GMO-Z.COM RESEARCH PVT. LTD.

GMO Z COM RESEARCH SDN. BHD.

GMO-Z.COM RESEARCH USA, INC.

当連結会計年度において、当社を株式交換完全親会社とし、GMOタウンWiFi株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、当社は持株会社体制に移行し、新たに設立したGMOリサーチ&AI分割準備株式会社を2025年10月1日付でGMOリサーチ&AI株式会社に商号変更し、GMOリサーチ&AI株式会社を連結の範囲に含めております。

さらに、当連結会計年度において、GMOプレイアド株式会社(現 GMOユーザーリサーチプラットフォーム株式会社)およびSTOCK POINT株式会社(現 GMO STOCK POINT株式会社)の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、GMO-Z.COM RESEARCH PVT. LTD.およびGMO STOCK POINT株式会社の決算日は3月31日でありませ

ず。  
連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

## (イ) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

## (ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用して

ず。  
市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分を純額で取り込む方法によっております。

## ロ デリバティブ取引

時価法

## ハ 棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ法)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法並びに定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 3年～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用ソフトウェア 5年(社内における利用期間)

特許権 8年～10年

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、将来の支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ ポイント引当金

会員に付与したポイントの利用に備えるため、翌連結会計年度以降に利用される可能性のあるポイントに対し、利用率及び単価を勘案して費用の見積額を計上しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務及び外貨建預金は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出しが可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、次の5つのステップを適用し、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足したときに又は充足するにつれて収益を認識する。

当社グループは、プロダクトプラットフォーム事業を営んでおります。「世の中によいプロダクトを増やしていく」というビジョンのもと、生活者（ユーザー）の課題解決に貢献するよいプロダクトを提供できるプラットフォームの実現に取り組んでおります。現在は、当社グループのプラットフォームが提供する主な機能はアンケートと広告となっており、収益は、インターネットを活用した市場調査活動におけるアンケートの集計・分析業務の受託や、当社グループまたは他社が所有するメディアやアプリ等における広告の掲載・配信によって獲得しております。

当社グループの提供するアンケートサービスには、日本、アジア、欧米の調査企業から「当社グループが考えるリサーチ業務のすべて、もしくは一部を当社でカバーしてほしい」といったニーズに応えるためのアウトソーシングサービスと、調査会社が当社グループのプラットフォームを利用して自ら調査を実施するD.I.Yサービスの2つがあり、これらに係るサービスの提供について履行義務として識別しております。当該履行義務は、契約により定められたサービスを提供し、顧客に対して納品またはサービス提供が行われた時点で充足されると判断し、収益を認識しています。

なお、D.I.Yサービスに含まれる一部の契約については、ライセンス契約を締結し、ライセンス期間にわたって当社グループの知的財産であるリサーチソリューションプラットフォームにアクセスする権利を提供するものであり、契約期間の経過に応じて履行義務が充足されるものと判断し、ライセンス期間にわたって収益を認識しています。

当社グループまたは他社が所有するメディアやアプリ等における広告の掲載・配信は、「タウンWiFi byGMO」などで提供されておりますが、アドネットワーク事業者と契約を締結するものであり、契約期間にわたってメディア/アプリ内において広告を配信しユーザーに広告を視聴させるサービスを提供する義務を負っています。当該履行義務は、顧客との契約に基づき配信を通じて充足されるものであり、ユーザーの広告視聴回数等に応じて収益を認識しています。

これらの履行義務に関する支払いは、短期のうちに受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

取引価格の算定においては、顧客への約束した財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる

対価の金額で測定しております。割戻し等の変動対価は、その発生の不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ取引価格に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する期間において、20年以内の一定の年数で均等償却しております。

## (重要な会計上の見積り)

STOCK POINT株式会社(現 GMO STOCK POINT株式会社)に係るのれんの評価

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上したのれんの金額

558,813千円

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

## 算出方法

当社は当連結会計年度において、STOCK POINT株式会社(現 GMO STOCK POINT株式会社)の株式81.0%を取得し、連結子会社化しております。当該企業結合取引により生じたのれんは、今後の事業展開によって期待される既存事業に係る超過収益力から発生したものであります。当連結会計年度の決算では、識別可能な資産及び負債の特定並びに評価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、当連結会計年度末時点で入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っております。

暫定的な会計処理の結果認識されたのれんは、企業結合日における当該株式の取得原価と純資産の差額から算出しており、株式の取得原価は、被取得企業の事業計画に基づく将来キャッシュ・フローの割引現在価値から算定された株式価値を基礎として決定しております。なお、株式価値の算定には外部の専門家を利用しております。当社は、事業計画の達成状況を検討し減損の兆候を把握しており、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識することとしております。

## 主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りは事業計画を基礎とした売上高成長率を主要な仮定として織り込んでおります。

## 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当連結会計年度末において、のれんは、減損の兆候はないと判断しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において、のれんの評価に重要な影響を与える可能性があります。

## (会計方針の変更)

## (「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取り扱いを定めるものです。

(2) 適用予定日

2028年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり  
ます。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前払費用の増減額(は増加)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた79,761千円は、「前払費用の増減額(は増加)」37,678千円、「その他」42,083千円として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

- 1 売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3.(1)契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。
- 2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
減価償却累計額	81,669千円	84,102千円

- 3 前受金のうち、契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3.(1)契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。
- 4 当社グループは、機動的な資金調達を行うため取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
当座貸越極度額の総額	千円	1,000,000千円
借入実行残高		100,000
差引借入未実行残高		900,000

- 5 2025年12月26日付で株式を取得し、STOCK POINT株式会社(現 GMO STOCK POINT株式会社)を連結子会社化したことにより、当連結会計年度末における有価証券及び未払金が増加しております。当該有価証券及び未払金の内容及びリスクについては、連結財務諸表「注記事項(金融商品関係)1.(2)金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制」をご参照ください。

## (連結損益計算書関係)

- 1 顧客との契約から生じる収益  
売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。
- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
給与手当	809,065千円	1,021,036千円
貸倒引当金繰入額	3,413	5,823
賞与引当金繰入額	2,215	97,094
業務委託費	326,917	507,818
退職給付費用	14,307	19,106

### 3 減損損失

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

#### (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額
東京都	事業用資産	のれん等	33,124千円
東京都	事業用資産	ソフトウェア	13,666千円

#### (2) 減損損失を認識するに至った経緯

##### のれん等

キャッシュマートアプリに係るのれん等について、将来の収益見込み等を勘案した結果、33,124千円を減損損失として特別損失に計上しております。

##### ソフトウェア

シンガポール及びインドにおける自社パネルに係るソフトウェアについて、将来の収益見込み等を勘案した結果、13,666千円を減損損失として特別損失に計上しております。

#### (3) 資産グルーピングの方法

当社グループは、減損損失の認定にあたり、他の資産または資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産グルーピングを行っております。

#### (4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しております。当該使用価値は、将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	842千円	8,962千円
組替調整額		
税効果調整前	842	8,962
税効果額	313	2,333
その他有価証券評価差額金	528	11,296
為替換算調整勘定：		
当期発生額	57,101千円	4,598千円
組替調整額		
税効果調整前	57,101	4,598
税効果額		
為替換算調整勘定	57,101	4,598
その他の包括利益合計	57,629	15,895

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,677,000			1,677,000
合計	1,677,000			1,677,000
自己株式				
普通株式	43,144	89		43,233
合計	43,144	89		43,233

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 89株

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月18日 定時株主総会	普通株式	187,632	114.84	2023年12月31日	2024年3月22日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年3月18日 定時株主総会	普通株式	187,621	利益剰余金	114.84	2024年12月31日	2025年3月21日

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,677,000	2,769,357		4,446,357
合計	1,677,000	2,769,357		4,446,357
自己株式				
普通株式	43,233			43,233
合計	43,233			43,233

## (変動事由の概要)

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,769,357株は、当社を株式交換完全親会社とし、GMOタウンWiFi株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換に伴う新株式発行によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年3月18日 定時株主総会	普通株式	187,621	114.84	2024年12月31日	2025年3月21日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年3月17日 定時株主総会	普通株式	262,073	利益剰余金	59.52	2025年12月31日	2026年3月24日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	688,490千円	1,317,669千円
関係会社預け金	500,000千円	1,000,000千円
預け金	千円	211,904千円
現金及び現金同等物	1,188,490千円	2,529,573千円

## 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

株式交換により新たにGMOタウンWiFi株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式交換による子会社資金の受入額との関係は次のとおりであります。

流動資産	867,771千円
固定資産	176,794千円
流動負債	657,732千円
固定負債	2,793千円
株式の取得価額	384,039千円
現金及び現金同等物	257,394千円
株式交換による当社株式の交付価額	384,039千円
差引：株式交換による現金及び現金同等物の増加額	257,394千円

株式の取得により新たにGMOプレイアド株式会社(現 GMOユーザーリサーチプラットフォーム株式会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	259千円
流動負債	216千円
負ののれん発生益	42千円
株式の取得価額	0千円
現金及び現金同等物	242千円
差引：取得による収入	242千円

株式の取得により新たにSTOCK POINT株式会社(現GMO STOCK POINT株式会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	4,112,161千円
固定資産	302,399千円
のれん	558,813千円
流動負債	4,426,155千円
株式の取得価額	547,220千円
現金及び現金同等物	245,915千円
差引：取得による支出	301,304千円

### 3 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
株式交換による資本剰余金の増加額	千円	384,039千円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてデータセンター設備等(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 固定資産の減価償却の方

法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を自己資金、銀行借入、及びリースにより調達しております。なお、親会社GMOインターネットグループ株式会社のCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)取引に参加していることにより、必要な資金を適宜調達することが可能となっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されており、また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は為替変動リスクに晒されております。信用リスクに対しては、当社グループの与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、為替変動リスクに対しては、デリバティブ取引を用いて為替変動リスクの低減を図っております。

関係会社預け金は、親会社であるGMOインターネットグループ株式会社のCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)取引の利用に伴うもので、同社に対する短期資金運用としての預け金であります。同社の信用リスクに晒されております。

有価証券はGMO STOCK POINT株式会社が保有する株式並びに投資信託等ではありますが、そのリスクに関しましては、GMO STOCK POINT株式会社が保有する未払金とあわせて、以下で説明しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式、組合出資等であり、投資先の業績及び為替変動リスクに晒されておりますが、投資先の業績については定期的に報告を受け、その内容を把握し、為替変動リスクについては定期的にその変動をモニタリングしております。

敷金及び保証金は、本社オフィス等の賃貸借契約に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約締結に際し差入先の信用状況を把握しております。

営業債務である買掛金・未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。それらの一部は外貨建てのため為替変動リスクに晒されております。なお、GMO STOCK POINT株式会社では、株価連動型ポイント運用システムの開発・提供をしており、ユーザーより受託した運用対象ポイント残高を「未払金」として計上しております。ユーザーは、運用対象ポイント残高の範囲内で、疑似的に株式等の有価証券を購入し、運用を行うことが可能です。ユーザーより受託した運用対象ポイント残高は、運用対象となる株式等の有価証券の時価変動によって変動しますが、GMO STOCK POINT株式会社は、ユーザーが疑似的に運用を行っている株式等の有価証券の買い付けと保有をするため、ユーザーより受託した運用対象ポイント残高と、GMO STOCK POINT株式会社が保有する有価証券が、時価の変動によって連動する仕組みとなっております。これにより、ユーザーより受託した運用対象ポイント残高(ポイント返還義務である未払金)の変動リスクと、GMO STOCK POINT株式会社が保有する有価証券の変動リスクが相殺されるため、本取引に関連して当社が直接的に負担する市場リスクは排除されております。

借入金は、主に運転資金及び株式取得資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引及び外国為替証拠金取引を利用しています。デリバティブ取引の利用にあたっては、当社グループのデリバティブ取引管理規程に沿って取引を実行し、カウンターパーティリスクを低減させるため、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
敷金及び保証金	39,025	38,439	585
投資有価証券	16,529	16,529	
リース債務 (1年以内返済予定を含む)	5,501	5,517	16

- (注) 1. 現金及び預金、関係会社預け金、売掛金、買掛金、未払金並びに未払法人税等については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。
2. 上表に含まれない市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,000
組合出資金等	120,167

当連結会計年度(2025年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
有価証券	3,205,344	3,205,344	
敷金及び保証金	286,246	285,061	1,184
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	547,220	547,220	
リース債務 (1年以内返済予定を含む)	3,004	3,015	11
投資有価証券	0	0	
デリバティブ取引 (注) 2	3,057	3,057	

- (注) 1. 現金及び預金、関係会社預け金、売掛金、預け金、買掛金、短期借入金、未払金並びに未払法人税等については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。
2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。
3. 上表に含まれない市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,000
組合出資金等	124,303

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2024年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	688,490			
関係会社預け金	500,000			
売掛金	867,516			
敷金及び保証金	27,716	11,308		
合計	2,083,723	11,308		

## 当連結会計年度(2025年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,317,669			
関係会社預け金	1,000,000			
売掛金	1,252,518			
預け金	211,904			
敷金及び保証金	255,444	30,801		
合計	4,037,537	30,801		

(注2) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2024年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務 (1年以内返済予定を含む)	3,565	1,604	331			

## 当連結会計年度(2025年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務 (1年以内返済予定を含む)	2,050	795	158			
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	109,440	109,440	109,440	109,440	109,460	

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年12月31日)

(単位：千円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式			16,529	16,529

当連結会計年度(2025年12月31日)

(単位：千円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 株式	2,950,892			2,950,892
投資信託	254,452			254,452
投資有価証券 その他有価証券 株式			0	0
デリバティブ取引		3,057		3,057

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

株式及び投資信託の時価は、取引所の価格を用いて評価しており、レベル1の時価に分類しています。

投資有価証券

当社が保有している投資有価証券は、経営陣の合理的な見積もりによるモデルに基づき算定された価格をもって時価としており、重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しています。経営陣の合理的な見積もりによるモデルに基づき算定された価格を算定するにあたって利用したモデルは、前期においては現在価値技法、価格決定変数は将来キャッシュフロー、WACC、将来成長率であります。また、状況が変化したため、当期は簿価純資産法を用いております。

デリバティブ取引

為替予約取引及び外国為替証拠金取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しています。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度(2024年12月31日)

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	インプットの 加重平均
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	現在価値技法	WACC	24% 50%	35%
		将来成長率	3%	3%

当連結会計年度(2025年12月31日)

簿価純資産法で測定しております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

前連結会計年度(2024年12月31日)

(単位：千円)

	投資有価証券 その他有価証券 株式
期首残高	
当期の損益又はその他の包括利益	

その他の包括利益に計上 (*)	411
購入、売却、発行及び決済の純額	16,941
期末残高	16,529

(\*) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当連結会計年度(2025年12月31日)

(単位：千円)

	投資有価証券 その他有価証券 株式
期首残高	16,529
当期の損益又はその他の包括利益	
その他の包括利益に計上 (*)	16,529
購入、売却、発行及び決済の純額	
期末残高	0

(\*) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

### (3) 時価評価のプロセスの説明

当社グループは経営管理本部において時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

### (4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

投資有価証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、WACC、将来成長率であります。WACC（加重平均資本コスト）は、企業が負債と株主資本を活用して資金調達する際の加重平均コストを示す指標であり、一般に、WACCの著しい増加（減少）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。また、将来成長率は、企業の利益や収益が将来的にどの程度成長するかを示す指標であり、一般に、将来成長率の著しい増加（減少）は、時価の著しい上昇（低下）を生じさせることとなります。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年12月31日)

(単位：千円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金		38,439		38,439
リース債務 (1年以内返済予定含む)		5,517		5,517

当連結会計年度(2025年12月31日)

(単位：千円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金		285,061		285,061
長期借入金 (1年以内返済予定含む)		547,220		547,220
リース債務 (1年以内返済予定含む)		3,015		3,015

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

## 敷金及び保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

## 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	16,529	16,941	411
合計	16,529	16,941	411

当連結会計年度(2025年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	0	16,941	16,941
合計	0	16,941	16,941

## 2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	166,606		3,057	3,057
	合計	166,606		3,057	3,057

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(2024年12月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

## 2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への要拠出額は、18,771千円であります。

当連結会計年度(2025年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への要拠出額は、23,046千円であります。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	6,081千円	36,348千円
ポイント引当金	75,925	225,812
貸倒引当金	1,471	1,124
未払費用	8,265	14,028
貸倒損失	1,086	1,256
未払事業税	1,934	38,485
減価償却超過額	3,575	16,362
為替予約		936
資産調整勘定	10,103	8,697
資産除去債務	2,185	3,442
減損損失		17,304
子会社株式取得関連費用		50,097
税務上の繰越欠損金(注) 2		271,098
その他	8,286	24,569
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>118,915</b>	<b>709,565</b>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2		229,126
将来減算一時差異に係る評価性引当額	2,058	62,947
<b>評価性引当額小計(注) 1</b>	<b>2,058</b>	<b>292,073</b>
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>116,857</b>	<b>417,491</b>
<b>繰延税金負債</b>		
海外子会社の留保利益	5,311	4,124
資産除去債務に対応する除去費用	543	1,303
その他有価証券評価差額金	2,787	5,121
その他	606	
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>9,249</b>	<b>10,549</b>
<b>繰延税金資産純額</b>	<b>107,607</b>	<b>406,942</b>

(注) 1. 評価性引当額が290,015千円増加しております。この増加の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額229,126千円の増加、子会社株式取得関連費用に係る評価性引当額50,097千円の増加等によるものであります。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金( 1 )		15,189	30,706	21,791	14,367	189,044	271,098
評価性引当額		15,189	30,706	21,791	14,367	147,071	229,126
繰延税金資産						41,972	41,972

( 1 ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

( 2 ) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、翌連結会計年度以降に課税所得が見込まれることにより、税務上の繰越欠損金の一部を回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.3
未払費用(役員賞与)		1.4
受取配当金連結消去に伴う影響額		4.9
住民税均等割	0.3	0.7
人材確保等促進税制による税額控除		5.2
評価性引当額の増減	0.7	104.8
海外子会社税率差異	7.9	3.1
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正		0.6
新規連結子会社による影響		84.9
子会社株式取得関連費用		18.1
その他	1.3	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.5	41.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。

これに伴い、2027年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、外形標準課税の適用対象法人の法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し、また、外形標準課税の適用対象外法人の法定実効税率を34.59%から35.43%に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

・株式交換の実行

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称：GMOタウンWiFi株式会社

事業の内容：インターネット接続仲介業及びアクセスサービス業

(2) 企業結合日

2025年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 結合当事企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価：GMOプロダクトプラットフォーム株式会社（旧 GMOリサーチ & AI株式会社）

の普通株式 384,039千円

取得原価：384,039千円

#### 4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

##### (1) 株式の種類別の交換比率

GMOタウンWiFi株式会社の普通株式 1株：GMOプロダクトプラットフォーム株式会社（旧 GMOリサーチ & AI株式会社）の普通株式 193株

##### (2) 株式交換比率の算定方法

当社は、株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたり、公正性・妥当性を確保するため、株式会社KPMG FAS（以下、「KPMG」といいます。）に対して株式交換比率の算定を依頼しました。

KPMGは、第三者算定機関として独立性を有し、株式交換比率の算定結果において、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案の上、各評価方法に基づき合理的な算定を実施しました。その結果、本株式交換比率は妥当であり、当社の株主の皆様のご利益に資するとの結論に至ったため、当社は、本株式交換比率により本株式交換を行うことが妥当であると判断し、2025年2月12日に株式交換契約を締結いたしました。

##### (3) 交付した株式数

2,769,357株

#### 5. その他取引の概要に関する事項

##### (1) 企業結合を行った主な理由及び取得企業を決定するに至った主な根拠

当社及び当社の連結子会社（以下、総称して「当社グループ」といいます。）は、「想いを、世界に」というフィロソフィーのもと、業界最大級のパネルネットワークと技術力を背景に、アンケート調査を行う顧客企業とアンケート調査に回答するモニターをつなげるプラットフォームを提供し、日本・アジアを中心にグローバルに市場調査・マーケティングの領域において新しい価値を提供してまいりました。

当社グループは、インターネット上で調査の全てを完結できるプラットフォームを開発し、調査会社・シンクタンク・コンサルティング会社等、いわゆる調査のプロフェッショナルに多数ご利用いただくほか、誰でも手軽に使えるリサーチツールへのニーズがある一般事業会社にもご利用いただくことで、事業を拡大してまいりました。当社グループは、調査対象者に対してアンケートへの参加を依頼し、回答者には謝礼として、現金・商品券・商品等に交換可能なポイントを付与しております。

当社グループの強みは、広範で多国籍なパネルネットワークにあります。当社は、アジア16の国と地域にわたり、2025年1月現在、468の媒体を通じて構築された約6,406万人の消費者パネルを保有し、オンラインリサーチに特化したパネルネットワークを構築しております。

当社グループは、当社グループの強みである大規模なパネルネットワークとAI技術を活用することで、国内外の企業から寄せられる多様な調査ニーズに対応してきました。具体的には、大規模なパネルネットワークを活用し、企業がターゲット市場や消費者セグメントごとに、迅速かつ正確なデータを収集できる環境を提供してきました。また、AI技術を活用し、効率的なデータ分析を実現することで、企業の意思決定やマーケティング戦略を支援してきました。

さらに、当社グループのサービスは、オンライン調査にとどまらず、企業の課題解決を支援する包括的なマーケティングプラットフォームとして進化を遂げています。このプラットフォームを通じ、消費者理解を深めるとともに、企業が迅速かつ効果的に意思決定を行える仕組みを実現してまいりました。

一方で、GMOタウンWiFi株式会社は、「日常にひそむ違和感に気づき、よりよい仕組みで解決する」というミッションを掲げ、ユーザーの通信環境を最適にする一般消費者向けのスマートフォンアプリ「タウンWiFi byGMO」（以下、「本アプリ」といいます。）の開発・運営を通じて、スマートフォンの通信料金の削減というユーザーの課題を解決してまいりました。

本アプリは、一度登録するとそれ以降ログイン等の面倒な手間なく、対応するフリーWi-Fiスポットに自動的に接続できる機能を提供しています。本アプリは、通信量の節約や通信制限の回避を求める多くのユーザーに支持され、サービス開始以来、利用者を増やし続け、2024年12月末現在、累計2,500万ダウンロード、月間ユーザー数

約200万人と、国内最大のフリーWi-Fi接続サービスとなっています。

GMOタウンWi-Fi株式会社は、ユーザーが快適にインターネットを利用できることを第一に考え、遅いWi-Fiや使えないWi-Fiに接続しない機能を実装する等、ユーザビリティにこだわったユーザー体験を提供してきました。2021年にはWi-Fi接続機能に加えてポイントが貯まる機能をリリースし、アプリユーザーがフリーWi-Fiに接続し、広告視聴等特定のアクションを行うと、ポイントを獲得できるようになりました。貯めたポイントは、PayPayや楽天ポイント等の各種ポイントに手数料無料で交換することができ、ユーザーの日常生活をより豊かで便利にする仕組みを実現しております。このようなサービスが支持され、多くのユーザーにご利用いただくことで、GMOタウンWi-Fi株式会社は高い収益性を実現してまいりました。

そして、GMOタウンWi-Fi株式会社は、本アプリで得たノウハウを発展させ、さらに多くのユーザーにより良い仕組み・サービスを届けるべく、2025年1月に新たな一般消費者向けスマートフォンアプリ「シフト手帳Pro」の運営を開始いたしました。Wi-Fi接続、ポイ活機能にとどまらず、その他の様々な機能を組み合わせた「ポイントプラットフォーム」に進化させ、運営するアプリを増やしていくことで、ポイント「も」もらえるという体験を提供することを目指しております。

現在の事業環境において、当社グループは、海外、特にアジア地域でのさらなる成長実現のためには消費者パネルの拡充が重要となること、その拡大にかかる費用負担が重いことを課題として認識するに至りました。消費者パネルを拡充するに際して、消費者パネルの定着率を高めることにより新規の消費者パネルの獲得費用を抑制できること、消費者アンケートのコンテンツだけでは、消費者パネルの定着率を高めることが困難でありました。そこで、当社グループは、消費者パネルに配信する消費者アンケートの案件本数と消費者パネルの規模のバランスを取ることで、消費者パネルの定着率改善に努めてまいりましたが、同時に、消費者アンケート以外のコンテンツを展開することにより、消費者パネルの定着率を高める方法がないか検討を重ねてまいりました。

他方、GMOタウンWi-Fi株式会社は、事業成長を実現するための事業基盤の獲得が課題となっております。事業基盤としてのポイントプラットフォームの構築においては、当該プラットフォームに参加いただく会員保有企業の開拓のスピードをあげることが必要であり、また、既存の収益基盤の大部分がアドネットワーク経由のものに限られてまいりました。

このような状況下において、当社は、企業価値向上施策を広く検討する中で、同じGMOインターネットグループの企業であるGMOタウンWi-Fi株式会社と経営統合することが、当社の課題への対応のための有力な構想だと考えるに至り、2024年10月頃に当社から経営統合の構想の提案を行いました。その後、両社は、双方の強みを活かして双方の課題解決を図る相互補完関係によるシナジーの創出を実現し、両社がさらなる成長を実現することで、両社の企業価値の向上を図る可能性について協議を重ねてまいりました。

当社グループは、GMOタウンWi-Fi株式会社が構築を進めているポイントプラットフォームに参加することで、消費者パネルの定着率の向上による効率的な消費者パネルの拡大、及びGMOタウンWi-Fi株式会社が得意とするアドネットワーク経由の広告出稿によるパネル収益性の向上が可能になると判断するに至りました。一方、GMOタウンWi-Fi株式会社は、ポイントプラットフォームに参加いただく会員保有企業の開拓において当社の消費者パネルネットワークを活用することでその開拓スピードを高めること、またGMOタウンWi-Fi株式会社の会員基盤に消費者アンケートの機会を提供することによる追加の収益機会を得ることが可能になると判断するに至りました。

また、そのような相互補完関係によるシナジー創出をより有効に実現するためには、両社の既存事業の強みを損なうことなく維持することが重要になると考えました。その結果、本株式交換を実施し、その後、本吸収分割による持株会社体制への移行により本経営統合を実施することで、持株会社となるGMOプロダクトプラットフォーム株式会社のもと、本承継事業を承継する分割準備会社とGMOタウンWi-Fi株式会社が並列的に事業を行う資本構造とするのが最適であると判断するに至りました。

## (2) 取得した議決権比率

100%

### ・会社分割による持株会社体制への移行

当社は、2025年10月1日を効力発生日として、当社を吸収分割会社とする会社分割により持株会社体制へ移行するため、2025年4月18日に、GMOリサーチ&AI株式会社(旧GMOリサーチ&AI分割準備株式会社)を設立いたしました。その後、2025年5月19日開催の取締役会において、同分割準備株式会社との間で吸収分割契約を締結することを決議し、同日付けで吸収分割契約を締結いたしました。当該吸収分割契約について、2025年8月1日に開催した当社の臨時株主総会で承認を得て、会社分割を行いました。

## 1. 会社分割の概要

### (1) 対象となった事業の内容

当社の一切の事業（但し、当社が株式を保有する会社の事業活動の管理及びグループ運営に関する事業を除く。）

### (2) 会社分割日

2025年10月1日

### (3) 会社分割の法的形式

当社の一切の事業（但し、当社が株式を保有する会社の事業活動の管理及びグループ運営に関する事業を除く。）に関する権利義務を、GMOリサーチ&AI株式会社（旧 GMOリサーチ&AI分割準備株式会社）に承継させる吸収分割

### (4) 分割後企業の名称

分割会社：GMOプロダクトプラットフォーム株式会社（旧 GMOリサーチ&AI株式会社）

承継会社：GMOリサーチ&AI株式会社（旧 GMOリサーチ&AI分割準備株式会社）

### (5) その他取引の概要に関する事項

持株会社体制へ移行することで、当社の事業を承継する分割準備会社とGMOタウンWiFi株式会社が並列的に事業運営を行う資本構造及び運営体制となり、両社がこれまで培ってきた既存事業の強みを維持することができ、そして両社の強みを相互補完的に活用することで、両社のシナジーを創出し、両社のさらなる成長を実現できると判断いたしました。

持株会社体制への移行を通して、両社の強みを掛け合わせ、さらなる事業の成長と企業価値の創造を目指してまいります。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

・GMOプレイアド株式会社（現 GMOユーザーリサーチプラットフォーム株式会社）の株式取得

当社は、2025年10月20日開催の取締役会において、GMOプレイアド株式会社（現 GMOユーザーリサーチプラットフォーム株式会社）の株式を取得して子会社化することを決議いたしました。また、2025年11月1日付で株式を取得したことにより子会社化いたしました。

### 1. 企業結合の概要

#### (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称 GMOプロダクトプラットフォーム株式会社

事業の内容 グループ会社の事業活動の管理及びグループ運営に関する事業

被結合企業の名称 GMOプレイアド株式会社（現 GMOユーザーリサーチプラットフォーム株式会社）

事業の内容 プレイアド事業

#### (2) 企業結合日

2025年11月1日

#### (3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

#### (4) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (5) その他取引の概要に関する事項

GMOプレイアド株式会社(現 GMOユーザーリサーチプラットフォーム株式会社)がGMO NIKKO株式会社から承継した「プレイアド事業」は、生成AIを活用した定量×定性のハイブリッドリサーチサービス「Depth X byGMO」の提供を行っておりますが、当該サービスを成長させるにあたり、マーケティングリサーチ市場の知見の獲得や効率的な拡販に課題を有しておりました。そのような状況において、当社グループは、当社グループが培ってきたマーケティングリサーチ市場に対する知見や顧客基盤を活かすことで、同事業のプロダクト改善および効率的な拡販が可能になるとともに、GMOリサーチ&AI株式会社の事業構造をより一層ストック性の高いサービスへ転換することができるかと判断いたしました。また、当社グループのプラットフォームの価値および収益性の向上に寄与するものと判断し、株式の取得を決定いたしました。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

### (取得による企業結合)

当社は、2025年12月15日開催の取締役会において、STOCK POINT株式会社(現GMO STOCK POINT株式会社)の株式を取得して子会社化することを決議いたしました。また、2025年12月26日付で株式を取得したことにより子会社化いたしました。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称	STOCK POINT株式会社(現GMO STOCK POINT株式会社)
事業の内容	株価連動型ポイント運用システムの開発

##### (2) 企業結合を行った主な理由

STOCK POINT株式会社(現GMO STOCK POINT株式会社)は、ポイントと企業の株価を連動させる技術を活用した「株価連動型ポイント運用システム」を開発・提供しております。本企業結合は、STOCK POINT株式会社(現GMO STOCK POINT株式会社)が提供する株価連動型ポイント運用システムを当社グループのプラットフォームに組み込むことで、当社グループのプラットフォームが提供できる機能を充実させ、より活用価値の高いプラットフォームへと進化させることを目的としております。また、当社グループのGMOリサーチ&AI株式会社が持つリサーチ業界最大級のパネルネットワークを活用し、多数のパネル会員保有企業様に、株価連動型ポイント運用システムの活用提案をすることが可能になると考えております。

これらにより、当社グループの収益力強化および中長期的な連結業績と企業価値の向上に寄与するものと判断し、同社を連結子会社化することといたしました。

##### (3) 企業結合日

2025年12月26日(みなし取得日2025年12月31日)

##### (4) 企業結合の法的形式

株式取得

##### (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

##### (6) 取得した議決権比率

81.0%

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

## 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年12月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	547,220千円
取得原価		547,220千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 12,746千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

558,813千円

のれんは、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間において均等償却する予定であります。なお、償却期間については、現在算定中です。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,112,161千円
固定資産	302,399千円
資産合計	4,414,561千円
流動負債	4,426,155千円
固定負債	千円
負債合計	4,426,155千円

7. 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報にもとづき、暫定的な会計処理を行っております。

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 386,122千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高と、当社の連結損益計算書における売上高との差額を、影響の概算額としています。また、のれんの償却期間が算定中であり、取得原価の配分が完了していないため、損益情報は記載を省略しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当社は、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

なお、従来は顧客との契約から生じる収益を分解した情報を、販売チャネルの種類すなわち「事業会社」、「調査会社」、「グローバルパネル会社」および地域別に区分して開示しておりましたが、2025年4月1日のGMOタウンW i F i 株式会社との経営統合を契機として、当社グループの顧客との契約から生じる収益の類型について見直しを行った結果、当連結会計期間より、以下の区分に変更しております。

この変更にともない、前連結会計期間の顧客との契約から生じる収益も変更後の区分で記載しております。

(単位：千円)

	前連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
アンケート	4,994,882	4,631,278
広告	30,903	2,166,654
その他		20,251
顧客との契約から生じる収益	5,025,786	6,818,184
外部顧客への売上高	5,025,786	6,818,184

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (6) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

## 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

## (1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	882,860	867,516
契約負債	28,771	3,049
返金負債	11,089	8,173

(注) 契約負債は、主にインターネットリサーチサービスにかかる顧客からの前受金に関連するものであり、収益の認識とともに取り崩されます。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は28,771千円であります。

返金負債は、主にインターネットリサーチサービスにかかる顧客との販売契約における対価から販売数量又は販売金額に基づく売上リベートや値引き等に関連するものであります。

## (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しています。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

当連結会計年度(自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	867,516	1,252,518
契約負債	3,049	17,766
返金負債	8,173	13,820

(注) 契約負債は、主にインターネットリサーチサービスにかかる顧客からの前受金に関連するものであり、収益の認識とともに取り崩されます。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は3,049千円であります。

返金負債は、主にインターネットリサーチサービスにかかる顧客との販売契約における対価から販売数量又は販売金額に基づく売上リベートや値引き等に関連するものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しています。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、2025年4月1日付の株式交換の効力発生により、GMOタウンWiFi株式会社を完全子会社化し、経営統合を行いました。この経営統合に伴い、「世の中によりプロダクトを増やしていく」という統合会社のビジョンのもと、生活者（ユーザー）の課題解決に貢献する良いプロダクトを提供できるプラットフォームの実現に向けて、これまで両社が培ってきた既存事業の融合に取り組んでおります。当社がこれまで培ってきた市場調査のプラットフォームは、プロダクトプラットフォーム事業においてアンケート機能の提供の役割を担います。当社は、従来のインターネットリサーチ事業も内包する形で、より包括的な「プロダクトプラットフォーム事業」へと事業範囲を拡大し、事業のさらなる発展を実現してまいります。

これにより、当連結会計年度から、「インターネットリサーチ事業」としていた報告セグメントを、「プロダクトプラットフォーム事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき表示していません。

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは「プロダクトプラットフォーム事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当社グループは「プロダクトプラットフォーム事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア	合計
3,681,535	588,131	419,968	336,151	5,025,786

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
14,388	913	15,301

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	シンガポール	その他アジア	合計
3,970,024	1,261,886	356,029	929,447	300,797	6,818,184

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
24,690	427	25,117

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当社グループは「プロダクトプラットフォーム事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは、プロダクトプラットフォーム事業の単一報告セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当社グループは、プロダクトプラットフォーム事業の単一報告セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	GMOインターネットグループ株式会社	東京都渋谷区	5,000,000	インターネット総合事業	(被所有)直接 54.62	役員の兼任	資金の預入(注) 資金の回収(注)	100,000 50,000	関係会社預け金	500,000

(注) 資金の預入についてはGMOインターネットグループ株式会社のCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)による、余剰資金の短期運用のための預け金であり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社  
該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
該当事項はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

GMOインターネットグループ株式会社(東京証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	GMOインターネットグループ株式会社	東京都渋谷区	5,000,000	インターネット総合事業	(被所有)直接70.45	役員の兼任	資金の預入(注) 資金の回収(注)	1,000,000 500,000	関係会社預け金	1,000,000

(注) 資金の預入についてはGMOインターネットグループ株式会社のCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)による、余剰資金の短期運用のための預け金であり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

GMOインターネットグループ株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	1,285.10円	552.98円
1株当たり当期純利益金額	112.10円	41.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	183,147	155,636
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	183,147	155,636
普通株式の期中平均株式数(株)	1,633,800	3,720,269

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		100,000	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金		109,440	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務	3,565	2,050	4.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		437,780	1.2	2027年～2030年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,935	953	3.9	2027年～2028年
合計	5,501	650,224		

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を元に記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	109,440	109,440	109,440	109,460	
リース債務	795	158			

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	第1四半期 連結累計期間	中間連結会計期間	第3四半期 連結累計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,318,374	3,169,199	4,916,771	6,818,184
税金等調整前中間 (四半期)(当期)純利益又は 税金等調整前中間 (四半期)(当期)純損失 (千円)	97,666	53,157	209,035	276,641
親会社株主に帰属する 中間(四半期)(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 中間(四半期)(当期)純損失利益 (千円)	67,098	11,458	95,898	155,636
1株当たり中間 (四半期)(当期)純利益又は 1株当たり中間 (四半期)(当期)純損失利益 (円)	41.07	3.79	27.48	41.83

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
--	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失( )	(円)	41.07	12.64	24.38	13.57
-----------------------------------------	-----	-------	-------	-------	-------

(注) 第1四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間に係る財務情報に対するレビュー：無

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	355,354	353,635
関係会社預け金	500,000	-
売掛金	1 594,736	1 86,871
未収入金	13,692	458,296
仕掛品	41,341	-
前払費用	234,110	6,846
短期貸付金	-	270,000
その他	1 17,660	1 55,336
貸倒引当金	467	-
流動資産合計	1,756,427	1,230,986
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,443	0
工具、器具及び備品（純額）	4,486	-
リース資産（純額）	4,458	-
有形固定資産合計	14,388	0
無形固定資産		
のれん	34,651	-
ソフトウェア	227,621	-
ソフトウェア仮勘定	51,157	-
その他	1,980	-
無形固定資産合計	315,410	-
投資その他の資産		
投資有価証券	125,167	129,303
関係会社株式	118,307	1,223,151
敷金及び保証金	29,311	29,020
繰延税金資産	105,352	41,951
その他	635	-
投資その他の資産合計	378,774	1,423,426
固定資産合計	708,573	1,423,426
資産合計	2,465,000	2,654,412

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 220,980	-
短期借入金	-	2 100,000
1年内返済予定の長期借入金	-	109,440
リース債務	3,565	-
前受金	990	-
未払金	1 157,104	1 252,808
未払費用	114,001	17,571
賞与引当金	-	11,210
預り金	33,208	5,544
ポイント引当金	247,922	-
その他	1 28,980	1 3,427
流動負債合計	806,754	500,001
固定負債		
長期借入金	-	437,780
リース債務	1,935	-
資産除去債務	7,137	4,130
固定負債合計	9,073	441,910
負債合計	815,827	941,912
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	299,034	299,034
資本剰余金		
資本準備金	381,511	765,550
その他資本剰余金	10,955	10,955
資本剰余金合計	392,466	776,505
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	996,988	671,146
利益剰余金合計	996,988	671,146
自己株式	45,791	45,791
株主資本合計	1,642,697	1,700,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,475	11,604
評価・換算差額等合計	6,475	11,604
純資産合計	1,649,173	1,712,500
負債純資産合計	2,465,000	2,654,412

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1 4,281,073	1 2,932,593
売上原価	1 2,310,397	1 1,487,111
売上総利益	1,970,676	1,445,481
販売費及び一般管理費	1, 2 1,914,254	1, 2 1,539,186
営業利益又は営業損失( )	56,421	93,705
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 3,492	1 46,824
補助金収入	5,266	-
為替差益	5,731	-
その他	615	539
営業外収益合計	15,105	47,363
営業外費用		
支払利息	378	833
為替差損	-	2,288
投資事業組合運用損	9,819	7,917
その他	-	0
営業外費用合計	10,198	11,039
経常利益又は経常損失( )	61,328	57,381
特別損失		
減損損失	-	40,854
特別損失合計	-	40,854
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	61,328	98,235
法人税、住民税及び事業税	11,935	1,338
法人税等調整額	6,417	35,285
法人税等合計	18,353	33,946
当期純利益又は当期純損失( )	42,974	64,288

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	221,521	9.6	156,364	10.5
経費		2,081,755	90.4	1,338,140	89.5
当期製造費用		2,303,276	100.0	1,494,504	100.0
期首仕掛品棚卸高		48,462		41,341	
合計		2,351,738		1,535,846	
期末仕掛品棚卸高		41,341		-	
他勘定振替高	2	-		48,734	
当期売上原価		2,310,397		1,487,111	

原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
外注費(千円)	1,436,310	870,587
ポイント原価(千円)	370,213	226,274

2 他勘定振替高は、吸収分割による持株会社体制移行に伴いGMOリサーチ & AI株式会社への分割承継により振替えたもの等であります。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	299,034	381,511	10,955	392,466	1,141,645	1,141,645
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	187,632	187,632
当期純利益又は当期純損失( )	-	-	-	-	42,974	42,974
分社型の会社分割による減少	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
株式交換による増加	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	144,657	144,657
当期末残高	299,034	381,511	10,955	392,466	996,988	996,988

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	45,543	1,787,603	5,605	5,605	1,793,209
当期変動額					
剰余金の配当	-	187,632	-	-	187,632
当期純利益又は当期純損失( )	-	42,974	-	-	42,974
分社型の会社分割による減少	-	-	-	-	-
自己株式の取得	248	248	-	-	248
自己株式の処分	-	-	-	-	-
株式交換による増加	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	869	869	869
当期変動額合計	248	144,905	869	869	144,036
当期末残高	45,791	1,642,697	6,475	6,475	1,649,173

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	299,034	381,511	10,955	392,466	996,988	996,988
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	187,621	187,621
当期純利益又は当期純損失( )	-	-	-	-	64,288	64,288
分社型の会社分割による減少	-	-	-	-	73,930	73,930
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
株式交換による増加	-	384,039	-	384,039	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	384,039	-	384,039	325,841	325,841
当期末残高	299,034	765,550	10,955	776,505	671,146	671,146

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	45,791	1,642,697	6,475	6,475	1,649,173
当期変動額					
剰余金の配当	-	187,621	-	-	187,621
当期純利益又は当期純損失( )	-	64,288	-	-	64,288
分社型の会社分割による減少	-	73,930	-	-	73,930
自己株式の取得	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-
株式交換による増加	-	384,039	-	-	384,039
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	5,128	5,128	5,128
当期変動額合計	-	58,198	5,128	5,128	63,326
当期末残高	45,791	1,700,895	11,604	11,604	1,712,500

## 【注記事項】

## (重要な会計方針)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## イ. 有価証券

## 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## その他有価証券

## 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分を純額で取り込む方法によっております。

## ロ. デリバティブ取引

## 時価法

## ハ. 棚卸資産

## 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ法)を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法並びに定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 5年～15年

## ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づいて定額法で償却しております。

## ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

## イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、将来の支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

## ハ. ポイント引当金

会員に付与したポイントの利用に備えるため、翌事業年度以降に利用される可能性のあるポイントに対し、利用率及び単価を勘案して費用の見積額を計上しております。

## 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務及び外貨建預金は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. 収益及び費用の計上基準

当社は、次の5つのステップを適用し、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足したときに又は充足するにつれて収益を認識する。

当社は、主として、インターネットを活用した市場調査活動における調査、集計、分析業務の受託を行うインターネットリサーチサービスを顧客に提供しております。当社の提供する主要なサービスには、日本、アジア、欧米の調査企業から「当社が考えるリサーチ業務のすべて、もしくは一部を当社でカバーしてほしい」といったニーズに応えるためのアウトソーシングサービスと、調査会社が当社のプラットフォームを利用して自ら調査を実施するD.I.Yサービスの2つがあり、これらに係るサービスの提供について履行義務として識別しております。当該履行義務は、契約により定められたサービスを提供し、顧客に対して納品が行われた時点で充足されると判断し、収益を認識しています。

なお、D.I.Yサービスに含まれる一部の契約については、ライセンス契約を締結し、ライセンス期間にわたり当社の知的財産であるリサーチソリューションプラットフォームにアクセスする権利を提供するものであり、契約期間の経過に応じて履行義務が充足されるものと判断し、ライセンス期間にわたり収益を認識しています。

これらの履行義務に関する支払いは、短期のうちに受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

取引価格の算定においては、顧客への約束した財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しております。割戻し等の変動対価は、その発生の不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ取引価格に含めております。

また、当社は、2025年10月1日付けの吸収分割による持株会社体制への移行完了以降は、持株会社として子会社を含む当社グループ全体の経営管理を行うことを主たる業務としています。経営管理業務については、子会社が自律的な経営を推進するために必要とする包括的かつ継続的な役務を提供することが履行義務であります。当該履行義務は、子会社の運営のために必要な役務を提供した時点で充足されると判断し、収益を計上しています。また、取引価格は契約に基づき決定しています。

## 6. のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)

・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取り扱いを定めるものです。

(2) 適用予定日

2028年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた31,353千円は、「未収入金」13,692千円、「その他」17,660千円として組み替えております。

## (貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
短期金銭債権	25,382千円	812,116千円
短期金銭債務	58,229	218,770

- 2 当座貸越契約

当社は、機動的な資金調達を行うため取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。  
これらの契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
当座貸越極度額の総額	千円	1,000,000千円
借入実行残高		100,000
差引借入未実行残高		900,000

## (損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	129,808千円	177,235千円
売上原価	233,317	144,408
販売費及び一般管理費	178,573	86,801
営業取引以外による取引高		
受取利息	1,650	827

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度8.1%、当事業年度7.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度91.9%、当事業年度92.7%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
給与手当	570,536千円	493,500千円
減価償却費	9,735	4,353
業務委託費	442,388	287,128
賞与引当金繰入額		19,225
貸倒引当金繰入額	935	159

## (有価証券関係)

前事業年度(2024年12月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額は関係会社株式118,307千円)は、市場価格のない株式等のため、関係会社株式の時価を記載しておりません。

当事業年度(2025年12月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額は関係会社株式1,223,151千円)は、市場価格のない株式等のため、関係会社株式の時価を記載しておりません。

## (税効果会計関係)

- 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	6,081千円	3,650千円
未払事業税	1,934	1,059
ポイント引当金	75,925	-
貸倒引当金	143	-
未払費用	8,265	46
貸倒損失	1,086	-
減価償却超過額	3,300	297
資産調整勘定	10,103	-
資産除去債務	2,185	1,303
関係会社株式評価損	46,371	47,726
繰越欠損金(注)	-	39,859
その他	2,393	936
繰延税金資産小計	157,790	94,879
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	-	-
将来減算一時差異に係る評価性引当額	48,429	47,726
評価性引当額小計	48,429	47,726
繰延税金資産合計	109,360	47,152
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	543	80
その他有価証券評価差額金	2,857	5,121
その他	606	-
繰延税金負債合計	4,008	5,201
繰延税金資産純額	105,352	41,951

(注) . 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(2024年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(2025年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)						39,859	39,859
評価性引当額							
繰延税金資産						39,859	39,859

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、翌連結会計年度以降に課税所得が見込まれることにより、全額回収可能と判断しております。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。

これに伴い、2027年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、外形標準課税の適用対象法人の法定実効税率を30.62%から31.52%に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(取得による企業結合)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	14,595	-	14,595	735	0	795
工具、器具及び備品	10,856	-	10,856	660	-	-
リース資産	57,776	1,226	59,003	2,588	-	-
有形固定資産計	83,228	1,226	84,454	3,984	0	795
無形固定資産						
のれん	43,313	-	43,313 (30,319)	4,331	-	-
ソフトウェア	1,065,973	77,286	1,143,260 (9,050)	67,366	-	-
ソフトウェア仮勘定	51,157	25,719	76,876	-	-	-
その他無形固定資産	2,974	-	2,974 (1,484)	1,489	-	-
無形固定資産計	1,163,418	103,005	1,266,424 (40,854)	73,187	-	-

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額で記載しております。

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の額になります。

3. ソフトウェアの当期増加額の主な内容は、実査業務・営業業務の効率化のためのソフトウェアになります。

4. ソフトウェア仮勘定の当期増加額の主な内容は、実査業務・営業業務の効率化のためのソフトウェアになり、ソフトウェア仮勘定の当期減少額の主な内容はこの振替を行ったためになります。

5. 当期減少額のうち、主なものは会社分割に伴うGMOリサーチ&AI株式会社への譲渡資産であり、その内容は次のとおりとなります。

(建物) 10,232千円

(工具、器具及び備品) 10,402千円

(リース資産) 59,003千円

(ソフトウェア) 212,138千円

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	467		467	
賞与引当金		11,210		11,210
ポイント引当金	247,922		247,922	

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、6月30日、9月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 <a href="https://product.gmo">https://product.gmo</a>
株主に対する特典	6、12月末日の株主名簿に記載または記録された単元株主に対し、次の株主優待を提供 ・GMOクリック証券の証券口座を通じてGMOプロダクトプラットフォーム株式会社の株式買付に係る取引手数料相当額について10,000円を上限としてキャッシュバック 2025年6月30日現在の当社株主名簿に記載または記録された株主様を対象に開始6カ月以上継続保有(株主名簿に連続2回以上記載)の株主のみに贈呈(初回の2025年6月末は継続保有要件は不要) 対象取引：現物買付取引、信用新規買取引、信用返済買取引 対象期間：6月末時点の株主様の対象期間は、同年10月1日から翌年3月31日まで 12月末時点の株主様の対象期間は、翌年4月1日から9月30日まで

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第23期(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)2025年3月19日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年3月19日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

事業年度 第24期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)2025年8月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2025年2月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第6号の2(特定子会社の異動及び株式交換の決定)に基づく臨時報告書であります。

2025年3月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

2025年5月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(吸収分割の決定)に基づく臨時報告書であります。

2025年8月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

2025年9月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

2025年12月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第8号の2(特定子会社の異動及び子会社取得の決定)に基づく臨時報告書であります。

2026年2月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

2026年3月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

2025年12月26日関東財務局長に提出

2025年12月16日提出の臨時報告書(特定子会社の異動及び子会社取得の決定)に係る訂正報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年3月17日

GMOプロダクトプラットフォーム株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東 京 事 務 所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

齊 藤 直 人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

大 澤 一 真

## &lt; 連結財務諸表監査 &gt;

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOプロダクトプラットフォーム株式会社（旧会社名 GMOリサーチ&AI株式会社）の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOプロダクトプラットフォーム株式会社（旧会社名 GMOリサーチ&AI株式会社）及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

情報システムに基づき計上した売上高の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>GMOプロダクトプラットフォームグループは、インターネットを活用した市場調査活動における調査、集計、分析業務の受託を行うインターネットリサーチサービスを顧客に提供している。</p> <p>会社は「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」「4. 会計方針に関する事項」「(6) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、契約により定められたサービスを提供し、顧客に対して納品が行われた時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識している。</p> <p>会社は、インターネット上で調査のすべてを完結できるプラットフォーム(以下、MARKET OBSERVER)を提供している。売上高として計上する金額は、確定した取引データに基づきMARKET OBSERVER内で集計された結果を会計システムに登録している。</p> <p>売上高を構成する個々の取引金額は少額であるが、処理されるデータの件数は多数である。そのため、確定した取引データが正確かつ網羅的に記録及び集計されない場合、売上高の金額を誤り、財務諸表に重要な影響を与える可能性がある。</p> <p>以上より、当監査法人は情報システムに基づき計上した売上高の適切性が監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、MARKET OBSERVERに基づき計上した売上高の適切性を検討するに当たり、当監査法人内のIT専門家を監査チームに關与させて、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(内部統制の評価)</p> <p>IT全般統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アクセス権管理、運用管理、アプリケーション変更管理、データ直接修正管理などのIT全般統制の有効性を評価するため、質問、文書の閲覧を実施した。</li> <li>ITによって自動化された内部統制の評価・納品の事実と金額が確定したデータから、売上高の集計に係る記録、処理に関連するIT業務処理統制の有効性を評価するため、質問及び文書の閲覧を実施した。</li> </ul> <p>(実証手続)</p> <p>売上高の正確性と網羅性の検証</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・MARKET OBSERVER内のデータの抽出条件を検討し、抽出結果が対象を網羅的に抽出したものであることを確かめた。また、抽出したサンプルをMARKET OBSERVER内の売上金額と突合した。</li> <li>・MARKET OBSERVER内の売上金額が会計数値と整合していることを検証するために、監査人自らがMARKET OBSERVERから出力した売上金額を残高試算表と照合した。</li> </ul> <p>売上高の実在性の検証</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート調査が実際に実施されたことを検証するため、一定金額以上の取引及び無作為に抽出した取引について、調査結果の履歴等を確認した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示

する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、GMOプロダクトプラットフォーム株式会社（旧会社名GMOリサーチ&AI株式会社）の2025年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、GMOプロダクトプラットフォーム株式会社（旧会社名GMOリサーチ&AI株式会社）が2025年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、2025年12月26日付けの株式取得により連結子会社となったGMO STOCK POINT株式会社（旧会社名 STOCK POINT株式会社）の財務報告に係る内部統制について、やむを得ない事情により十分な評価手続を実施できなかったとして、期末日現在の内部統制評価から除外している。これは、当該会社の規模や事業の複雑性等から、内部統制の評価には、相当の期間が必要であり、当事業年度の取締役会による決算承認までの期間に評価を完了することが困難であったことによる。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている

場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2026年3月17日

GMOプロダクトプラットフォーム株式会社  
取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人  
東 京 事 務 所

指定有限責任社員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 齊 藤 直 人

指定有限責任社員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 大 澤 一 真

### <財務諸表監査>

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOプロダクトプラットフォーム株式会社（旧会社名 GMOリサーチ&AI株式会社）の2025年1月1日から2025年12月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOプロダクトプラットフォーム株式会社（旧会社名 GMOリサーチ&AI株式会社）の2025年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

#### 情報システムに基づき計上した売上高の適切性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（情報システムに基づき計上した売上高の適切性）と同一内容であるため、記載を省略している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告

することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。